

2. 旧地震観測網

全国業務履歴

- 1943(昭和18). 11. 1 運輸通信省所管となる。
- 1945(昭和20). 5. 19 運輸省所管となる。
- 1960(昭和35). 3. 31 無線時報 JJC英国式分秒信号廃止。受信時刻は11時、21時の1日2回。(08時はNHK第1、第2の時報を地震計記象紙に記録)
- 1960(昭和35). 4. 1 JJC廃止に伴ない、試験的に無線時報JJY式(標準周波数秒時報)を受信して耳目法の補正值を求めることになる。
(受信時刻は11時、21時の1日2回。08時は上記と同じ。)
- 1960(昭和35). 5. 1 無線時報 JJY式による耳目法の補正值を正式に実施。JJCの受信時刻を08時、20時の1日2回に変更。NHK第1、第2の時報を地震計記象紙に記録したものを読取り、正式の補正值にすることに決定。
- 1961(昭和36). 月報作業、IBM704の利用開始。(電子計算機利用開始)
- 1964(昭和39). 6. 1 JJY送信方法変更。
- 1965(昭和40). 1. 1 地震検測業務、有感又は記象紙上全振幅1mm以上、51型強震計に記録のある地震を対象とする。
- 1967(昭和42). 8. 1 地震測器保守報告、業務開始
- 1967(昭和42). 4. 月報作業、HITAC5020F/5020の利用開始。
- 1973(昭和48). 8. 月報作業、HITAC8800/8700の利用開始。
- 1975(昭和50). 4. 1 半自動解析処理装置で行っていた磁気テープ記録(67型)の験測をHITAC8250による集中処理。
- 1979(昭和54). 磁気テープ記録(67型、76型)の験測をHITAC8250による集中処理。
- 1982(昭和57). 3. 月報作業、HITACM200-Hの利用開始。
- 1982(昭和57). 2. 1 地震観測日報告業務、開始(前々日08時から前日08時までの地震験測値を電報形式で本庁へ送信。地震観測日報告は有感又は59A59C、61A)型直視式電磁地震計の記象紙上全振幅3mm以上、51型(87型電磁式)強震計に記録のある地震を対象とする。)
- 1987(昭和62). 3. 月報作業、EPOSの利用開始。
- 1995(平成7). 4. 月報作業、新EPOSの利用開始。
- 1997(平成9). 10. 月報作業、一元化システムの利用開始。

2-1 札幌管内(北海道)

札幌管区気象台業務履歴

- 1966(昭和41). 6. 1 U.S.C.G.S(アメリカ沿岸測地局地震部)の要請により、札幌の地震資料を同局に提供する事になり、本庁経由送信を開始。
- 1971(昭和46). 2. 3-5 速報受信装置(速報装置付67型地震計設置官署(旭川・帯広・浦河・寿都)の波形を電話回線で伝送し、地方中枢で受信する装置)、等P差表示器(速報受信装置で受信した波形を緊急震源決定する装置)、及び半自動解析装置(67型地震計(設置官署から送られて来る地震波形収録磁気テープを編集解析する装置)設置)。
- 1973(昭和48). 11. 28 札幌 L-ADESS配備により地震専用テレタイプ設置のための地震現業室改修工事完了。
- 1974(昭和49). 3. 28 地震専用テレタイプの正式運用開始。
- 1974(昭和49). 年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計の速報装置を帯広から根室に移設。これにより、速報受信装置で、受信出来るのは旭川・根室・浦河・寿都となった(等P差表示器で使用)。
- 1975(昭和50). 4. 25 広域地震監視システム(北部広域網：札幌・仙台系。根室・寿都・本荘)正式運用開始(等P差表示器のEL表示板その他、変更及び改造)。
- 1978(昭和53). 2. 1 震央方位表示装置を試作設置、運用開始。(67型速報トリガーにより震央域を6方位表示)。
- 1981(昭和56). 年度 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。これにより、67型及び強震計(水平成分)の地震波形を電話回線により、地震波形処理室に伝送。
- 1982(昭和57). 3. 25 管内67型10官署、76型4官署、強震計10官署、の地震計記録が札幌管区気象台観測課に隔測され、観測課には関係処理装置(一式)が設置され、常時監視可能となった。

1982(昭和57). 10. 1 L-ADESS地震処理機能による緊急処理と波形処理伝送業務、正式運用開始。

宗谷支庁

稚内:Wakkanai

JMAコード:WAKKAN、USGSコード:WAKJ

官署来歴

- 1937(昭和12). 12. 1 稚内測候所創立。(北海道庁所管)
- 1939(昭和14). 1. 11 国営移管、中央气象台稚内測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 稚内測候所となる。
- 1957(昭和32). 9. 1 稚内地方气象台となる。

震度観測点位置

- 1937(昭和12). 12. 1 宗谷郡稚内町大字稚内村 国有埋立地
N 45° 25.0' E 141° 40.5' H 1.8m
- 1939(昭和14). 1. 24 宗谷郡稚内町開運通り北5丁目 築港埋立地(住居表示変更)
- 1949(昭和24). 4. 1 稚内市開運通北5丁目(住居表示変更)
- 1968(昭和43). 6. 1 稚内市大字稚内村字ヤマワッカナイ2377番地の1
国有埋立地 稚内港中央埠頭 稚内港湾合同庁舎内(移転)
N 45° 24.8' E 141° 41.0' H 2.7m(露)
- 1971(昭和46). 7. 1 稚内市開運町2377番地6 稚内港湾合同庁舎(住居表示変更)
- 1996(平成8). 9. 24 稚内市開運2丁目2番1号 稚内港湾合同庁舎(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1938(昭和13). 1. 1 体感による地震観測開始。
- 1940(昭和15). 11. 22 大森式地動計、中央气象台型強震計設置。
- 1944(昭和19). 8. 6 中央气象台型強震計、観測開始。
- 1945(昭和20). 5. 13 部品等不足のため地震計による地震観測休止。
- 1947(昭和22). 5. 7 地震計のよる地震観測再開。
- 1951(昭和26). 7. 28 51型強震計(すす書き。気象測器製作所製)設置。中央气象台型強震計、観測中止。
51型感震器設置。
- 1952(昭和27). 1. 1 51型強震計、正式観測開始。
- 1952(昭和27). 2. 28 51型感震器、使用中止。
- 1959(昭和34). 5. 1 54C型普通地震計、正式観測開始。
- 1962(昭和37). 2. 28 54C型普通地震計(苫小牧に移管)、大森式地動計、観測中止。地震計室工事のため地震計による観測休止。
- 1962(昭和37). 4. 10 59型直視式電磁地震計(すす書き)、51型強震計観測開始。
- 1962(昭和37). 5. 1 59型光学式電磁地震計(500倍)観測開始。
- 1962(昭和37). 9. 51型強震計に振止め装置を取付け。
- 1967(昭和42). 5. 15 隔測新地震計室付近の地盤調査実施。
- 1967(昭和42). 12. 7 51型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1968(昭和43). 6. 1 庁舎移転のため、強震計の移設作業開始。
- 1968(昭和43). 6. 4 59型直視式電磁地震計、有線隔測方式にするのため、観測休止。
- 1968(昭和43). 6. 6 51型強震計の合同庁舎での観測開始(記録部は庁舎3階)。
- 1969(昭和44). 4. 1 地震計室移転と地震計改造のため休止していた電磁地震計による観測は、59A型光学式及び直視式電磁地震計を稚内の北西約1kmの位置に移設し(観測点名称:稚内2)運用再開(有線隔測)。
- 1972(昭和47). 12. 21 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)設置完了。
- 1972(昭和47). 12. 28 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。
- 1973(昭和48). 5. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1973(昭和48). 6. 1 59A型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1980(昭和55). 2. 7 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1981(昭和56). 3. 27 59CT型直視式電磁地震計、運用開始。59A型直式電磁地震計を更新。
- 1982(昭和57). 2. 22 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震送信装置及び強震計変換器設置。これにより、67型及び強震計(水平成分)の地震波形を電話回線により、札幌管区に伝送。

- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計による一般通報観測、正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計による調査観測、正式運用開始。
 1991(平成 3). 3. 1 新L/Aに地震伝送回線を接続変更。
 1992(平成 4). 4. 1 51型強震計、運用中止。
 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1995(平成 7). 1. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1995(平成 7). 2. 1 59CT型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1996(平成 8). 11. 20 87型電磁式強震計、故障により観測休止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1941年(昭和16年)3月15日の大森式地動計(水平2成分)

地震計観測位置

開運通時代

N 45° 25. 0' E 141° 40. 5' H 2. m

大森式地動計

1940(昭和15). 11. 22 - 1945(昭和20). 5. 13
 1947(昭和22). 5. 7 - 1962(昭和37). 2. 28

中央気象台型強震計

1940(昭和15). 11. 22 - 1945(昭和20). 5. 13
 1947(昭和22). 5. 7 - 1951(昭和26). 7. 28

51型強震計

1951(昭和26). 7. 28 - 1968(昭和43). 6. 1

54C型普通地震計

1959(昭和34). 5. 1 - 1962(昭和37). 2. 28

59型光学式電磁地震計

1962(昭和37). 5. 1 - 1968(昭和43). 6. 4

59型直視式電磁地震計

1962(昭和37). 4. 10 - 1968(昭和43). 6. 4

港湾合同庁舎時代

N 45° 24. 8' E 141° 41. 0' H 11. m

51型強震計

1968(昭和43). 6. 6 - 1992(平成 4). 4. 1

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1972(昭和47). 12. 21 - 1995(平成 7). 1. 12 (H -27. m)

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 - (H 3. m)

隔測地震計(稚内2)

59A型光学式電磁地震計

1969(昭和44). 4. 1 - 1973(昭和48). 6. 1

59A型直視式電磁地震計

1969(昭和44). 4. 1 - 1981(昭和56). 3. 27

59CT型直視式電磁地震計

1981(昭和56). 3. 27 - 1995(平成 7). 2. 1

津波観測履歴

- 1955(昭和30). 1. 1 検潮(津波)観測開始。
 1960(昭和35). 1. 1 検潮所新設工事のため観測休止。
 1960(昭和35). 6. 1 検潮所工事完了し、観測再開。
 1983(昭和58). 3. 3 稚内検潮所の潮位データ、稚内地方気象台と札幌管区気象台に隔測化。
 1991(平成 3). 11. 20 検潮所移設のため観測休止。
 1991(平成 3). 11. 27 検潮所移設し、観測再開。
 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計、運用開始。

津波観測位置

稚内検潮所

- 1955(昭和30). 1. 1 - 1991(平成 3). 11. 20
 稚内市開運町
 N 45° 25' E 141° 41' H 不明
 1991(平成 3). 11. 27 -
 稚内市新港町
 N 45° 24' 20" E 141° 41' 21" H 2.238m (TP上)

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
 N 45° 24.8' E 141° 41.0' H 2.425m (TP上)

稚内2:Wakkanai2

JMAコード:WAKKA2、USGSコード:WAK

観測点来歴

- 1967(昭和42). 5. 15 稚内地方気象台合庁入居に伴い、地震計室隔測とするための地盤調査。
 1969(昭和44). 4. 1 稚内地方気象台合同庁舎に移転後、設置条件が悪いため隔測化。地震月報によると、昭和58年から観測所名を・稚内2としている。
 1995(平成 7). 2. 1 観測中止に伴い観測点閉鎖。

地震観測履歴

- 1969(昭和44). 4. 1 59型光学式、59型直視式電磁地震計観測開始。
 1973(昭和48). 6. 1 59型光学式観測中止。
 1981(昭和56). 3. 27 59CT型直視式電磁地震計、運用開始。59A型直視式電磁地震計、観測中止。

地震計観測位置

N 45° 25.0' E 141° 40.4' H 90. m

59A型光学式電磁地震計

- 1969(昭和44). 4. 1 - 1973(昭和48). 6. 1

59A型直視式電磁地震計

- 1969(昭和44). 4. 1 - 1981(昭和56). 3. 27

59CT型直視式電磁地震計

- 1981(昭和56). 3. 27 - 1995(平成 7). 2. 1

北見枝幸:Kitamiesashi

JMAコード:KITAES

官署来歴

- 1942(昭和17). 3. 30 中央気象台枝幸観測所創立。(文部省所管)
 1943(昭和18). 10. 1 中央気象台北見枝幸観測所となる。
 1947(昭和22). 4. 30 北見枝幸測候所となる。

震度観測点位置

- 1942(昭和17). 3. 30 枝幸郡枝幸村字枝幸 224番地
 N 44° 56' E 142° 35' H 6.1m(露)

- 1947(昭和22). 10. 1 枝幸郡枝幸町字本町 224番地(町制施行)
 1977(昭和52). 3. 23 標石新設再測量
 N 44° 56' E 142° 35' H 6.7m(露)
 1998(平成10). 7. 1 枝幸郡枝幸町本町 224番地(字名の廃止)

地震観測履歴

- 1942(昭和17). 10. 1 体感による地震観測開始。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 44° 56' E 142° 35' H 7. m

90型計測震度計

- 1992(平成 4). 4. 1 -

留萌支庁

留萌:Rumoi JMAコード: RUMOI、USGSコード: RMJ

官署来歴

- 1942(昭和17). 3. 30 留萌測候所創立。(文部省所管)

震度観測点位置

- 1942(昭和17). 3. 30 留萌郡留萌町大字留萌村字ナシ 225番地
 N 43° 57' E 141° 38' H 22.3m
 1947(昭和22). 10. 1 留萌市大字留萌村字ナシ 225番地(住居表示変更)
 1949(昭和24). 12. 1 留萌市大町2丁目10番地(住居表示変更)
 1980(昭和55). 6. 21 留萌市大町2丁目12番地 留萌地方合同庁舎(同一構内移転)
 N 43° 56.6' E 141° 38.2' H 23.6m(露)

地震観測履歴

- 1943(昭和18). . 体感による地震観測開始。
 1953(昭和28). 2. 1 52型強震計(すず書き。気象測器製作所製)観測開始。
 1959(昭和34). 2. 10 51B型感震器設置。
 1960(昭和35). 6. 1 54C型普通地震計、正式観測開始。
 1962(昭和37). 12. 19 52型強震計に振止め装置および刻時装置を取付け。
 1968(昭和43). 10. 28 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1972(昭和47). 11. 2 54C型普通地震計、観測中止。
 1973(昭和48). 1. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。51B型感震器、運用中止。
 1975(昭和50). 10. 27 52型強震計起動器、ゼンマイ式から電動式に改造。
 1980(昭和55). 6. 20 合同庁舎新営のため、59B型直視式電磁地震計及び52型強震計を移設。59B型直視式電磁地震計感部は1階地震計室、また記録部、増幅部及び強震計は2階現業室。
 1981(昭和56). 12. 25 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震送信装置設置。
 1982(昭和57). 3. 25 59B型の地震波形を電話回線により、札幌管区气象台に伝送。
 1992(平成 4). 4. 1 52型強震計(水平成分)の波形データを電話回線により札幌管区气象台へ伝送。
 1993(平成 5). 1. 20 90型計測震度計、試験運用開始。
 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、正式運用開始。
 1995(平成 7). 2. 1 52型強震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1953年(昭和28年)4月29日の52型強震計(3成分)

地震計観測位置

単独庁舎時代

N 43° 57' E 141° 38' H 22.3m

52型強震計

1953(昭和28). 2. 1 - 1980(昭和55). 6. 20

54C型普通地震計

1960(昭和35). 6. 1 - 1972(昭和47). 11. 02

59B型直視式電磁地震計

1973(昭和48). 1. 1 - 1980(昭和55). 6. 20

合同庁舎時代

N 43° 56.6' E 141° 38.2' H 26. m

52型強震計

1980(昭和55). 6. 20 - 1995(平成 7). 2. 1

59B型直視式電磁地震計

1980(昭和55). 6. 20 - 1995(平成 7). 2. 1 (H 23. m)

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 - (H 23. m)

津波観測履歴

1943(昭和18). 3. 16 沿岸海洋観測開始。

1955(昭和30). 10. 31 沿岸海洋観測中止。

1955(昭和30). 12. 31 沿岸海洋観測業務廃止。

1995(平成 7). 1. 25 留萌遠隔自記検潮装置の潮位データを札幌管区气象台に隔測伝送。留萌港検潮所は留萌港湾建設事務所が管理している。

1995(平成 7). 4. 1 93型遠隔自記検潮装置、運用開始。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

留萌港検潮所

1995(平成 7). 4. 1 -

留萌市大町

N 43° 56' 54" E 141° 38' 20" H 2.920m (T P上)

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

N 43° 56' 55" E 141° 38' 19" H 2.621m (T P上)

羽幌:Haboro

JMAコード:HABORO、USGSコード:HAB

官署来歴

1921(大正10). 1. 1 札幌測候所羽幌支所創立。(北海道庁所管)

1921(大正10). 4. 1 北海道庁立羽幌測候所となる。

1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台羽幌測候所となる。(文部省所管)

1939(昭和14). 11. 1 羽幌測候所となる。

1941(昭和16). 10. 25 中央气象台羽幌観測所となる。

1943(昭和18). 10. 1 留萌測候所羽幌観測所となる。

1947(昭和22). 4. 30 羽幌測候所となる。

1999(平成11). 3. 1 羽幌特別地域観測所となる。

震度観測点位置

1921(大正10). 1. 1 天塩国苫前郡羽幌村字番外地

N 44° 23' E 141° 42' H 19.2m

1921(大正10). 7. 1 天塩国苫前郡羽幌町字番外地(住居表示変更)

1945(昭和20). 1. 1 苫前郡羽幌町南3条4丁目21番地(移転)

N 44° 22' E 141° 42' H 7.7m

1958(昭和33). 5. 1 苫前郡羽幌町南3条4丁目1番地(住居表示変更)
1988(昭和63). 9. 9 苫前郡羽幌町南3条4丁目1番地1 羽幌地方合同庁舎(移転)
N 44° 22' E 141° 42' H 7.9m

地震観測履歴

1921(大正10). 2. 22 有感地震原簿に体感震度の記載開始。
1921(大正10). 5. 1 中央気象台型簡単微動計(ロクメイ製ダンパーなし)、観測開始。感震器、使用開始。
1926(大正15). . . 中央気象台型簡単微動計(CS、横尾製 No111、制振なし倍率50倍、固有周期南北動9.0秒、東西動7.5秒、摩擦値、南北動0.006、東西動0.018)、電信報時
1939(昭和14). 3. 31 中央気象台型簡単微動計、修理のため中止。
1940(昭和15). 8. 28 中央気象台型簡単微動計、廃棄(移管?)。(日付が9月10日という資料もあり)
1941(昭和16). 8. 20 中央気象台型簡単微動計(ダンパー付)、観測開始。
1944(昭和19). 12. 31 地震計による観測中止(新庁舎に地震計室なし)。
1947(昭和22). 7. 22 中央気象台型簡単微動計(ダンパー付)、浦河へ移管。
1954(昭和29). 8. 9 感震器、森へ移管。
1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1981(昭和56). 4. 1 目視、体感又は聴音による地震観測の時間は、夜間閉鎖により08時30分~19時00分の間に変更。
1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1922年(大正11年)8月25日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 44° 23' E 141° 42' H 19. m

中央気象台型簡単微動計(旧型ダンパー無し)

1921(大正10). 5. 1 - 1939(昭和14). 3. 31

中央気象台型簡単微動計(新型ダンパー有り)

1941(昭和16). 8. 20 - 1944(昭和19). 12. 31

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

N 44° 21.7' E 141° 42.3' H 13 m

上川支庁

旭川:Asahikawa

JMAコード: ASAHIK、USGSコード: ASA

官署来歴

1888(明治21). 7. 1 上川二等測候所創立。(北海道庁第2部地理課所管)
1891(明治24). 8. 17 北海道庁内務省農商課所管となる。
1918(大正 7). 6. 20 旭川二等測候所となる。
1919(大正 8). 5. 5 旭川測候所となる。
1923(大正13). 12. 20 北海道庁内務部所管となる。
1927(昭和 2). 4. 1 北海道庁産業部所管となる。
1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央気象台旭川測候所となる。(文部省所管)
1939(昭和14). 11. 1 旭川測候所となる。
1957(昭和32). 9. 1 旭川地方気象台となる。

震度観測点位置

1888(明治21). 7. 1 石狩国上川郡忠別太 樺戸監獄付属舎(仮庁舎)
(現、旭川市神居町1条1丁目)

N 43° 45' E 142° 23' H 103.6m(気)

- 1890(明治23). 7. 23 石狩国上川郡神居村市街区画内ほの3号
(移転。現、旭川市神居町1条4丁目)
N 43° 47' E 142° 20' H 110.0m(気)
- 1898(明治31). 8. 1 石狩国上川郡旭川村字ウシシュベツ
(移転。現、旭川市6条通10丁目)
N 43° 47' E 142° 22' H 112.0m(露)
- 1899(明治32). 8. 25 石狩国上川郡旭川村6条通り11丁目(住居表示変更)
- 1900(明治33). 8. 31 上川郡旭川町6条通り11丁目(住居表示変更)
- 1914(大正 3). 4. 1 上川郡旭川区6条通り11丁目(住居表示変更)
- 1916(大正 5). 9. 1 上川郡旭川区8条通り11丁目左(移転)
N 43° 47' E 142° 22' H 111.3m(露)
- 1922(大正11). 8. 1 旭川市8条通り11丁目左(住居表示変更)
- 1961(昭和36). 5. 25 庁舎新築移転(再測量)
N 43° 46' E 142° 22' H 111.9m(気)
- 1966(昭和41). 1. 1 (精度変更)
N 43° 46.2' E 142° 22.4' H 111.9m(気)

地震観測履歴

- 1888(明治21). 7. 1 体感による地震観測開始。
- 1919(大正 8). 9. 11 中央气象台型简单微動計、大森式地動計、観測開始。
- 1926(大正15). . 地震観測原簿記入開始。
- 1926(大正15). . 大森式简单微動計(OP、戸谷製 495、制振なし倍率50倍、固有周期南北動4.6秒、東西動5.1秒、摩擦値、0.14、中央气象台型の誤り?)、時計、Waltham 22191703、無線報時
- 1943(昭和18). 5. 1 大森式地動計、観測中止。中央气象台に移管。
- 1945(昭和20). 8. 1 中央气象台型简单微動計、観測休止。
- 1946(昭和21). 11. 1 中央气象台型简单微動計、観測再開。
- 1954(昭和29). 4. 1 52改型強震計(すず書き。緑明製41型を改造したもの)設置。
- 1954(昭和29). 6. 11 53型普通地震計設置。中央气象台型简单微動計、観測中止。
- 1957(昭和32). 5. 17 ルロア時計に替り、時報検出装置使用開始。
- 1959(昭和34). 1. 51B型感震器設置。
- 1959(昭和34). 1. 15 十勝岳火山観測を上川郡美瑛町白銀温泉、磯部十勝硫黄鉱山KKに委託、56型高倍率地震計観測開始、43° 25.8' N、142° 40.3' E、h=1350m、火口より0.9km、1962年7月5日まで。
- 1959(昭和34). 4. 14 51B型感震器、使用開始。
- 1960(昭和35). 7. 7 庁舎改築のため地震計による観測休止。
- 1960(昭和35). 12. 24 地震計による観測再開。
- 1962(昭和37). 2. 16 53型普通地震計観測中止。地震計台工事のため地震計による観測休止。
- 1962(昭和37). 3. 11 52改型強震計観測再開。
- 1962(昭和37). 4. 12 59型光学式電磁地震計(1000倍)及び59型直視式電磁地震計(すず書き)観測開始。51B型感震器、運用中止。
- 1962(昭和37). 5. 60型くん煙装置、使用開始。
- 1962(昭和37). 6. 22 十勝岳の火山観測のため、磯部十勝硫黄鉱山KKに可変容量型電磁地震計を委託観測。
- 1962(昭和37). 9. 52改型強震計に振止装置及び刻時装置を取付け。
- 1962(昭和37). 10. 01 可変容量型電磁地震計の委託観測中止。
- 1962(昭和37). 10. 17 58型火山用直視式電磁地震計を観測委託。
- 1967(昭和42). 9. 11 庁舎工事のため、59型光学式電磁地震計観測中止。
- 1967(昭和42). 10. 19 59型光学式電磁地震計観測再開。
- 1969(昭和44). 10. 31 52改型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1970(昭和45). 3. 18 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
- 1970(昭和45). 6. 1 59型直視式電磁地震計改造完了し、観測再開。
- 1970(昭和45). 年度 60型くん煙装置、広尾へ移管。
- 1971(昭和46). 1. 24 59型光学式電磁地震計による観測中止。
- 1971(昭和46). 2. 5 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型)設置、試験観測開始(この装置設置に伴い地震計室改造等の工事を行なった)。
- 1971(昭和46). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。

- 1975(昭和50). 12. 24 59型直視式電磁地震計、真空管式増幅器をトランジスター化及びガルバの改良の作業開始。
- 1975(昭和50). 12. 27 59型直視式電磁地震計の改造作業完了。
- 1976(昭和51). 11. 4 52改型強震計起動器、ゼンマイ式から電動式に改造。
- 1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍)設置(旭川地方気象台で、隔測観測。感部は官署から北北東44Kmの所)正式運用開始。
- 1981(昭和56). 3. 31 59C型直視式電磁地震計、運用開始。59型直視式電磁地震計を更新。
- 1982(昭和57). 3. 25 札幌L-ADESS設置に伴い、地震送信装置及び強震計変換器設置。これにより、67型地震計及び強震計(水平成分)、旭川2の76型の地震波形を電話回線により、札幌管区気象台に伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計の一般通報観測、正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計の調査観測、正式運用開始。
- 1991(平成 3). 3. 24 67型磁気テープ記録式電磁地震計の出力をインク書きドラムに記録。
- 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1995(平成 7). 1. 12 52型改強震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 3. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 43° 46.2' E 142° 22.4' H 111. m

中央気象台型簡単微動計

- 1919(大正 8). 9. 11 - 1945(昭和20). 8. 1
 1946(昭和21). 11. 1 - 1954(昭和29). 6. 11

大森式地動計

- 1919(大正 8). 9. 11 - 1943(昭和18). 5. 1

N 43° 46.2' E 142° 22.4' H 112. m

52改型強震計

- 1954(昭和29). 4. 1 - 1995(平成 7). 1. 12

53型普通地震計

- 1954(昭和29). 6. 11 - 1962(昭和37). 2. 16

59型光学式電磁地震計

- 1962(昭和37). 4. 12 - 1971(昭和46). 1. 24

59型直視式電磁地震計

- 1962(昭和37). 4. 12 - 1981(昭和56). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計

- 1971(昭和46). 2. 5 - 1995(平成 7). 1. 12

59C型直視式電磁地震計

- 1981(昭和56). 3. 31 - 1995(平成 7). 3. 1

87型電磁式強震計

- 1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

- 1993(平成 5). 4. 1 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(旭川2)

- 1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 1. 12

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1919年(大正8年)6月6日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

旭川2:Asahikawa2(朝日:Asahi)

JMAコード: ASAHI2、USGSコード: ASAJ

観測点来歴

1978(昭和53). 8. 15 北海道上川郡朝日町字中央 6650の1
N 44° 07.0' E 142° 35.8' H 237 m

地震観測履歴

1977(昭和52). 5. 9 ボーリング調査開始。
1977(昭和52). 9. 観測井掘削、小屋建設開始。
1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍)設置(旭川地方気象台で、隔測観測。
感部は官署から北北東44Kmの位置。100m埋設)正式運用開始。
1983(昭和58). 11. 21 76型地震計に耐雷トランスを設置。

地震計観測位置

N 44° 07.0' E 142° 35.8' H 137. m
76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ100m
1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 1. 12

十勝岳火山観測所

官署履歴

1963(昭和38). 10. 1 十勝岳火山観測所設置、火山係駐在。
1989(平成 1). 11. 2 十勝岳火山観測所移転
1995(平成 7). 3. 31 十勝岳火山観測所無人化となる。

地震観測履歴(1964年以前の委託観測については記載していない)

1964(昭和39). 4. 1 56型高倍率地震計設置(0点)。
1964(昭和39). 4. 16 62A型直視式電磁地震計設置(A点)。
1977(昭和52). 10. 23 56型高倍率地震計観測中止(0点)。
1977(昭和52). 10. 28 62A型直視式電磁地震計観測中止(A点)。A74型直視式電磁地震計設置(A点)。
A56型電磁地震計設置(0点)。
1995(平成 9). 3. 31 A56型電磁地震計観測中止(0点)。
1997(平成 9). 1. 1 A74型直視式電磁地震計観測中止(A点)。火山観測装置運用開始(A点, H点)。

地震計観測位置

旧観測所(0点)

1963(昭和38). 10. 1 N 43° 28.2' E 142° 39.1' H 656m

新観測所(0点)

1989(平成元). 11. 2 N 43° 28.4' E 142° 39.1' H 651m

A観測点

1964(昭和39). 4. 16 N 43° 27.5' E 142° 39.4' H 765m

H観測点

1997(平成 9). 1. 1 N 43° 25.8' E 142° 40.4' H 1355m

網走支庁

網走:Abashiri

JMAコード: ABASHI、USGSコード: ABJ

官署来歴

1889(明治22). 8. 1 北海道庁第2部地理課所管で予備観測開始し創立。
1890(明治23). 5. 1 北海道庁立網走二等測候所となる。(正式観測開始)
1919(大正 8). 5. 15 北海道庁立網走測候所となる。

- 1939(昭和14). 11. 1 網走測候所となる。(国営移管、文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 網走地方気象台となる。

震度観測点位置

- 1889(明治22). 8. 1 北見国網走北見町南通3丁目 開拓史網走他外3郡役所内
 N 44° 04' E 144° 16' H 不明
 1890(明治23). 5. 1 網走郡網走村字ニクル2番地(移転)
 N 44° 01' E 144° 17' H 37.6m(露)
 1938(昭和13). 2. 5 網走郡網走町台町64番地(住居表示変更)
 1947(昭和22). 2. 11 網走市台町64番地(住居表示変更)
 1972(昭和47). 8. 1 網走市台町2丁目1番6号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1891(明治24). 体感による地震観測開始。
 1936(昭和11). 7. 頻発地震のため寿都測候所から簡単微動計を借用、臨時観測(中止不明)。
 1939(昭和14). 12. 1 中央気象台型簡単微動計(アレス製、ダンパー付。水平2成分。40倍。)、正式観測開始。
 1952(昭和27). 7. 20 52型強震計(すず書き。気象測器製作所製)設置。
 1953(昭和28). 8. 12 庁舎改築工事のため地震観測休止。
 1954(昭和29). 1. 1 改築工事完了、地震観測再開。
 1959(昭和34). 2. 15 51B型感震器設置。
 1959(昭和34). 4. 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
 1959(昭和34). 4. 20 54C型普通地震計観測開始。
 1962(昭和37). 2. 14 工事のため観測休止(4月5日まで)。
 1962(昭和37). 4. 4 59型光学式(1000倍。後、500倍に変更。)及び直視式(すず書き)電磁地震計、観測開始。54C型普通地震計、観測中止(寿都に移管)。51B型感震器、運用中止。
 1962(昭和37). 5. 60型くん煙装置使用開始。
 1962(昭和37). 9. 52型強震計に振止め装置及び刻時装置を取付け。
 1963(昭和38). 8. 10 新地震計室完成。
 1963(昭和38). 8. 14 新地震計室で地震計による観測開始。
 1968(昭和43). 1. 20 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1972(昭和47). 年度 59型直視式電磁地震計増幅器をトランジスター化。
 1972(昭和47). 9. 29 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
 1972(昭和47). 12. 15 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型。深さ:11.5m)設置完了し、試験観測開始。59型直視式電磁地震計改造完了、観測再開。
 1973(昭和48). 3. 31 59型光学式電磁地震計、観測中止。
 1973(昭和48). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1973(昭和48). 8. 24 67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測休止。
 1973(昭和48). 8. 25 67型磁気テープ記録式電磁地震計変換器、現業室新築工事のため引上げ。
 1973(昭和48). 8. 30 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1973(昭和48). 12. 22 67型磁気テープ記録式電磁地震計変換器の業者による点検調整及び再埋込作業開始(25日まで)。
 1973(昭和48). 12. 26 67型磁気テープ記録式電磁地震計による観測再開。
 1977(昭和52). 6. 21 庁舎改築に伴い、59型直視式電磁地震計、67型地震計による観測休止。11月23日まで数回、短期間の観測休止あり。
 1977(昭和52). 11. 23 59型直視式電磁地震計、67型地震計、改築工事の影響なく平常観測。
 1977(昭和52). 12. 14 59型地震計、67型地震計記録部を移設。
 1981(昭和56). 3. 25 59C型直視式電磁地震計、運用開始。59型直視式電磁地震計観測中止。
 1982(昭和57). 3. 25 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震送信装置及び強震計変換器設置。これにより、67型及び強震計(水平成分)の地震波形を電話回線により、札幌に伝送。
 1982(昭和57). 10. 1 地震送信装置、運用開始。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計による一般通報観測、正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計による調査観測、正式運用開始。
 1992(平成 4). 4. 1 52型強震計、運用中止。

- 1993(平成 5). 1. 27 90型計測震度計、試験運用開始。
 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 2. 10 88型小地震観測装置(隔測型)、試験運用開始。
 1994(平成 6). 3. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1994(平成 6). 3. 1 88型小地震観測装置、正式運用開始。
 1995(平成 7). 3. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式地震計、運用中止。
 2000(平成12). 3. 16 88型小地震観測装置、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1939年(昭和14年)12月21日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 44° 00.9' E 144° 17.0' H 不明

中央気象台型簡単微動計

1939(昭和14). 12. 1 - 1959(昭和34). 4.

N 44° 00.9' E 144° 17.0' H 38. m

52型強震計

1952(昭和27). 7. 20 - 1992(平成 4). 4. 1

54C型普通地震計

1959(昭和34). 4. 20 - 1962(昭和37). 4. 4

59型光学式電磁地震計

1962(昭和37). 4. 4 - 1973(昭和48). 3. 31

59型直視式電磁地震計

1962(昭和37). 4. 4 - 1981(昭和56). 3. 25

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型。深さ:11.5m)

1972(昭和47). 12. 15 - 1994(平成 6). 3. 1 (H 26. m)

59C型直視式電磁地震計

1981(昭和56). 3. 25 - 1995(平成 7). 3. 1

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(網走2)

1994(平成 6). 2. 10 - 2000(平成12). 3. 16

津波観測履歴

1956(昭和31). 1. 検潮観測開始。

1983(昭和58). 3. 3 網走検潮所の潮位データ、網走地方気象台と津波予報中枢の札幌管区気象台に隔測伝送。

1986(昭和61). 7. 1 網走港の港湾計画変更に伴い、網走検潮所を移設。

1986(昭和61). 7. 16 移設した網走検潮所で、正式観測開始。

1996(平成 8). 3. 6 潮位データ、デジタル化。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計、運用開始。

津波観測位置

網走検潮所

1956(昭和31). 1. - 1986(昭和61). 7. 1

網走市網走港中防波堤

N 44° 00' 56" E 144° 17' 30" H 不明

1986(昭和61). 7. 1 網走市港町(網走港)

N 44° 01' 02" E 144° 17' 23" H 3.044 m(TP上)

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 - 1999(平成11). 11. 30
網走市港町網走港
N 44° 00' 58" E 144° 17' 20" H 不明
1999(平成11). 11. 30 -
網走市港町網走港
N 44° 01' 01" E 144° 17' 23" H 2.094m (TP上)

網走2:Abashiri2

JMAコード: ABASH2、USGSコード: ABJ2

観測点来歴

1992(平成 6). 2. 10 88型小地震観測装置の無人観測点として設置。
北見市昭和 91
N 43° 50.5' E 143° 52.2' H 180 m
2000(平成12). 3. 16 地震津波早期検知網型地震計(網走常呂)に更新のため観測中止。

地震観測履歴

1994(平成 6). 2. 10 88型小地震観測装置(隔測型)、試験運用開始。
1994(平成 6). 3. 1 88型小地震観測装置、正式運用開始。 地震計観測位置
N 43° 50.5' E 143° 52.2' H 180. m

88型小地震観測装置

1994(平成 6). 2. 10 - 2000(平成12). 3. 16

紋別:Monbetsu

JMAコード: MOMBET

官署来歴

1956(昭和31). 1. 1 紋別測候所創立。(運輸省所管)

震度観測点位置

1956(昭和31). 1. 1 紋別市大字紋別村字藻鼈原野 643番地の20
N 44° 21' E 143° 22' H 15.7m(露)
1960(昭和35). 10. 1 紋別市南が丘町1丁目 643番地の20(住居表示変更)
1978(昭和53). 2. 1 紋別市南が丘町1丁目8番6号(住居表示変更)

地震観測履歴

1956(昭和31). 1. 1 目視、体感又は聴音による地震観測開始。
1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1994(平成 6). 4. 1 計測震度計、震度観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 44° 21' E 143° 22' H 16. m

計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

雄武:Ohmu

JMAコード: OMU

官署来歴

- 1941(昭和16). 4. 1 雄武測候所創立。(文部省所管)
- 1947(昭和22). 5. 29 雄武観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 雄武測候所となる。

震度観測点位置

- 1941(昭和16). 4. 1 紋別郡雄武村 村役場
N 44° 35' E 142° 58' H 14. m
- 1942(昭和17). 5. 1 紋別郡雄武村字オコツナイ90(同一構内、新築移転)
N 44° 35' E 142° 58' H 14. m
- 1948(昭和23). 10. 1 紋別郡雄武町字オコツナイ90(住居表示変更)
- 1968(昭和43). 9. 15 紋別郡雄武町字雄武 372番地(住居表示変更)
- 1976(昭和51). 12. 13 紋別郡雄武町字雄武 372番地1(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1942(昭和17). 5. 1 体感による震度観測開始。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 44° 35' E 142° 58' H 14. m

90型計測震度計

- 1992(平成 4). 4. 1 -

根室支庁

根室:Nemuro JMAコード:NEMURO、USGSコード:NEM

官署来歴

- 1879(明治12). 7. 1 創立。(北海道開拓使民事局地理課所管)
- 1882(明治15). 2. 8 根室測候所となる。(廃使置県、根室県勸業課所管)
- 1886(明治19). 1. 26 北海道庁所管となる。
- 1888(明治21). 7. 1 根室一等測候所となる。
- 1919(大正 8). 5. 15 根室測候所となる。
- 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台根室測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 根室測候所となる。

震度観測点位置

- 1879(明治12). 7. 1 根室国根室郡松ヶ枝町1丁目10番地
北海道開拓使根室支庁庁舎(現、根室市本町4丁目47番地)
N 43° 20.3' E 145° 35.0' H 13.1m(露)
- 1886(明治19). 7. 6 根室国根室町花咲町6丁目1番地(移転)
N 43° 19.7' E 145° 35.4' H 25.7m(晴雨計)
- 1930(昭和 5). 1. 1 根室郡根室花咲町6丁目1番地(同一構内移転)
N 43° 19.7' E 145° 35.4' H 25.8m(露)
- 1932(昭和 7). 11. 7 根室町弥栄町1丁目18番地(住居表示変更)
- 1957(昭和32). 8. 1 根室市字弥栄町1丁目18番地(住居表示変更)
- 1966(昭和41). 1. 1 根室市弥栄町1丁目18番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1879(明治12). 7. 1 体感による地震観測開始。
- 1882(明治15). 2. 3 開拓使根室支庁庁舎焼失、測候所は類焼を免れる。
- 1885(明治18). 7. 30 郡役所及び市長役場に地震の報告方通達。
- 1886(明治19). 8. 鋳形験震器、観測開始。

- 1893(明治26). 6. 地震、噴火及び地質並びに磁気学上に関する異変ある時は震災予防調査会へ報告すべき旨、道庁より通達。
- 1894(明治27). 2. 10 震災予防調査会において電信局と本所間に電話器架設、5月1日より正午を報ぜらる。
- 1915(大正4). 11. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、設置。
- 1916(大正5). 1. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1920(大正9). 12. 官庁用無線電信施設承認せられ、時報の受信を開始する。
- 1923(大正12). 11. 中村式簡単微動計、設置。
- 1923(大正12). 9. 12 地震計室(晴雨計室と共用)増築。
- 1926(大正15). . 中村式簡単微動計(NS、戸谷製 No610、電磁制振倍率50倍、固有周期3.2秒、摩擦値、0.00以下制振度南北動1.7、東西動2.3)、時計、T.S. & J.D. Negus 1563、無線報時
- 1926(大正15). 10. 7 地震計室新築。
- 1927(昭和2). 7. 14 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計、中央気象台型強震計設置。
- 1943(昭和18). 1. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、中村式簡単微動計、大森式地動計、観測中止。
- 1950(昭和25). 9. 30 50型強震計(すず書き。気象測器製作所製)、設置。
- 1951(昭和26). 2. 9 50型強震計、運用開始。
- 1951(昭和26). 4. 17 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、中村式簡単微動計、今村式強震計は札幌に移管。
- 1951(昭和26). 10. 10 51型感震器設置。
- 1956(昭和31). 4. 23 ウィーヘルト式地震計上下動、故障し欠測。
- 1956(昭和31). 8. 24 ウィーヘルト式地震計上下動、観測再開。
- 1957(昭和32). 7. I・G・Y地震観測開始。ウィーヘルト式地震計で、脈動補助観測開始。
- 1959(昭和34). 1. 1 I・G・Y地震観測終了。
- 1961(昭和36). 7. 24 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計の記象紙用)使用開始。
- 1962(昭和37). 4. 4 61型直視式電磁地震計(すず書き。60型いぶし装置付)設置(ただし、上下動は未着のため59型を200倍で用いる)。ルロア式時計から水晶発振式時計に更新。
- 1962(昭和37). 4. 6 61型感震器設置。61型直視式電磁地震計観測開始(ただし、上下動は未着)。
- 1962(昭和37). 4. 8 ウィーヘルト式地震計による、脈動補助中止。
- 1962(昭和37). 4. 18 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1962(昭和37). 5. 60型くん煙装置使用開始。59型くん煙装置は森に移管。
- 1962(昭和37). 6. 29 新地震計室完成。
- 1962(昭和37). 10. 11 新地震計室使用開始。59型直視式電磁地震計(すず書き)設置。50型強震計に振止め装置及び時刻時装置を取付け。
- 1962(昭和37). 10. 12 59型直視式電磁地震計、観測開始。
- 1962(昭和37). 11. 24 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計を旧地震計室から撤去。
- 1963(昭和38). 1. 25 59型光学式電磁地震計(1000倍)設置、試験運用開始。
- 1963(昭和38). 1. 28 61型直視式電磁地震計(上下動)、観測開始。
- 1963(昭和38). 4. 1 59型光学式電磁地震計、正式運用開始。
- 1969(昭和44). 11. 5 50型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 10. 2 61型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
- 1972(昭和47). 10. 11 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
- 1972(昭和47). 10. 30 50型強震計起動器ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1972(昭和47). 12. 1 59型及び61型直視式電磁地震計増幅器をトランジスター化。
- 1972(昭和47). 12. 6 59型直視式電磁地震計改造完了、観測再開。
- 1972(昭和47). 12. 10 59型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1972(昭和47). 12. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置完了し、試験運用開始。
- 1973(昭和48). 1. 1 61型直視式電磁地震計改造完了、観測開始。
- 1973(昭和48). 5. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1975(昭和50). 3. 20 67型磁気テープ記録式電磁地震計の速報装置を帯広より移設。
- 1975(昭和50). 4. 1 67型地震計の波形をNTT回線により札幌(広域地震監視システム)に伝送開始。
- 1979(昭和54). 5. 2 61型感震器更新。
- 1979(昭和54). 5. 9 61型感震器、運用開始。
- 1981(昭和56). 3. 20 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。59型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1982(昭和57). 3. 25 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。これにより、

- 67型及び強震計(水平成分)の地震波形を電話回線により、札幌管区气象台に伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計による一般通報観測、正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計による調査観測、正式運用開始。
- 1991(平成 3). 3. 31 50型強震計、運用中止。
- 1992(平成 4). 3. 24 61型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1992(平成 4). 12. 16 88型小地震観測装置、試験運用開始。
- 1993(平成 5). 1. 26 90型計測震度計、試験運用開始。
- 1993(平成 5). 2. 1 88型小地震観測装置、正式運用開始。
- 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、正式運用開始。
- 1993(平成 5). 8. 25 88型小地震観測装置、新庁舎移設のため観測休止。
- 1993(平成 5). 8. 26 90型計測震度計、新庁舎へ移設、即日観測再開。(以下計測震度計に関する記事は省略) 87型電磁式強震計(処理部、計測部)、59C型直視式電磁地震計(本体、変換器)、新庁舎へ移設。
- 1993(平成 5). 8. 27 88型小地震観測装置、87型電磁式強震計、59C型直視式電磁地震計、移設完了し観測再開。
- 1993(平成 5). 12. 16 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1993(平成 5). 12. 24 67型磁気テープ記録式電磁地震計、撤去。
- 1995(平成 7). 2. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 4. 7 59C型直視式電磁地震計、撤去。
- 1995(平成 7). 4. 25 北海道東方沖地震により、地震計室補修工事を行う。
- 1995(平成 7). 4. 26 地震計室補修工事完了。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1927年(昭和2年)5月23日の中村式簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

花咲町庁舎時代

N 43° 19.7' E 145° 35.4' H 不明

銚形験震器

1886(明治19). 8. - 不明

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1915(大正 4). 11. - 1943(昭和18). 1.

昭和庁舎時代

N 43° 19.7' E 145° 35.2' H 不明

中村式簡単微動計

1923(大正12). - 1943(昭和18). 1.

ウィーヘルト式地震計

1927(昭和 2). 7. 14 - 1962(昭和37). 4. 18

大森式地動計

1927(昭和 2). 7. 14 - 1943(昭和18). 1.

今村式強震計

1927(昭和 2). 7. 14 - 1951(昭和26). 4. 17

地震計台かさ上げ

N 43° 19.7' E 145° 35.2' H 26. m

50型強震計

1951(昭和26). 2. 9 - 1991(平成 3). 3. 31

61型直視式電磁地震計

1962(昭和37). 4. 6 - 1992(平成 4). 3. 24

59型直視式電磁地震計

1962(昭和37). 10. 12 - 1981(昭和56). 3. 20

59型光学式電磁地震計

1963(昭和38). 4. 1 - 1972(昭和47). 12. 10

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1972(昭和47). 12. 12 - 1992(平成 4). 12. 16

59C型直視式電磁地震計

1981(昭和56). 3. 20 - 1995(平成 7). 2. 1

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(根室2)

1992(平成 4). 12. 16 - 1999(平成11). 3. 20

津波観測履歴

1953(昭和28). 8. 検潮観測開始。

1977(昭和52). 7. 1 根室測候所で無線による隔測観測開始。

1977(昭和52). 12. 14 津波観測の実施官署となる(観測点：花咲)。

1978(昭和53). 1. 1 津波観測の実施官署として業務開始。

1983(昭和58). 2(-3) 花咲検潮所の潮位データ、根室測候所と札幌管区气象台に隔測伝送。

1988(昭和63). 12. 26 遠隔自記検潮装置を有線化。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

花咲検潮所

1953(昭和28). 8. - 1977(昭和52). 7. 1

根室市花咲港

N 43° 17' E 145° 35'

1977(昭和52). 7. 1 -

根室市花咲港374番の2地先

N 43° 16.32' E 145° 34.20' H 3.167 m (TP上)

巨大津波観測装置

1996(平成 8). 4. 1 -

根室市花咲港374番の2地先

N 43° 16.32' E 145° 34.20' H 1.714 m (TP上)

根室2:Nemuro2

JMAコード：NEMUR2、USGSコード：NEM2

観測点来歴

1992(平成 4). 12. 16 88型小地震観測装置無人観測点として設置

根室市豊里 76-5

N 43° 22.0' E 145° 44.6' H 16 m

地震観測履歴

1992(平成 4). 12. 16 88型小地震観測装置、試験運用開始。

1993(平成 5). 2. 1 88型小地震観測装置、正式運用開始。

1999(平成11). 3. 20 津波地震早期検知網型地震計(根室豊里)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 43° 22.0' E 145° 44.6' H 16. m

88型小地震観測装置

1992(平成 4). 12. 16 - 1999(平成11). 3. 20

釧路支庁

釧路:Kushiro

JMAコード:KUSHIR、USGSコード:KUS

官署来歴

- 1889(明治22). 8. 1 釧路測候所創立。(北海道庁第二部地理課所管)
- 1889(明治22). 12. 1 釧路二等測候所となる。(北海道庁内務部農商課所管)
- 1918(大正 7). 6. 20 釧路測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央気象台釧路測候所となる。(文部省所管)
- 1957(昭和32). 9. 1 釧路地方気象台となる。

震度観測点位置

- 1889(明治22). 8. 1 釧路国釧路町釧路郡 郡役所所属官舎内
(現、釧路市幣舞町4番30号)
N 不明 E 不明 H 不明
- 1889(明治22). 12. 1 釧路国川上郡熊牛村標茶(現、川上郡標茶町開運町)(移転)
N 43° 23' E 144° 28' H 32.7m
- 1910(明治43). 1. 1 釧路国釧路郡釧路町大字幣舞町番外地(移転)
N 42° 58.5' E 144° 23.5' H 32.7m
- 1922(大正11). 8. 1 釧路市幣舞町2の71番地(住居表示変更)
- 1932(昭和 7). 8. 15 釧路市幣舞町26番地(住居表示変更)
- 1970(昭和45). 11. 1 釧路市幣舞町 3 番14号(住居表示変更)
- 2000(平成12). 11. 30 釧路市幸町10丁目3番地(合同庁舎へ移転)
N 42° 59.0' E 144° 23.5' H 4.453m

地震観測履歴

- 1890(明治23). 体感による地震観測開始。
- 1892(明治25). 6. 銚形験震器設置。
- 1916(大正 5). 6. 1 大森式簡単微動計(水平動2成分)設置。銚形験震器、観測中止。
- 1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OP、教育品製造製 No102、制振なし倍率50倍、固有周期2.5秒、摩擦値、南北動0.193、東西動0.400)時計、Waltham 22122804、無線報時
- 1927(昭和 2). 1. 21 管内観測所から有感地震の報告を受けることとなる。
- 1942(昭和17). 6. 1 中央気象台型簡単微動計(40倍)設置。大森式簡単微動計、観測中止。
- 1943(昭和18). 9. 24 中央気象台型強震計(1倍)、観測開始。
- 1945(昭和20). 7. 1 地震観測中止。
- 1947(昭和22). 1. 1 地震計修理完了、観測再開。
- 1951(昭和26). 7. 2 51型強震計(すず書き。気象測器製作所製)設置。
- 1951(昭和26). 7. 6 51型強震計、観測開始。中央気象台型強震計、観測中止。
- 1951(昭和26). 7. 27 51型感震器、設置。
- 1951(昭和26). 7. 28 51型感震器、使用開始。
- 1953(昭和28). 4. 1 石本式加速度計(水平1成分。200倍。)観測開始。
- 1953(昭和28). 8. 11 庁舎改築のため、中央気象台型簡単微動計、51型強震計、石本式加速度計、51型感震器による観測休止。以降、体感による観測。
- 1953(昭和28). 9. 石本式加速度計、中央気象台地震課へ返送。
- 1954(昭和29). 1. 1 庁舎改築工事完了。中央気象台型簡単微動計、51型強震計、51型感震器による観測再開。
- 1956(昭和31). 7. 4 雌阿寒岳阿寒硫黄鉱業所に可変容量型直視式地震計設置
- 1956(昭和31). 10. 29 同上地震計を石本式高倍率地震計(150倍)に交換設置(雌阿寒岳火山観測委託:火口からN30W5.6kmの地点、43° 26' N143° 59' E)
- 1958(昭和33). 9. 23 56高倍率地震計設置(雌阿寒岳火山観測委託:火口から1.1kmの地点、43° 23.4' N144° 01.1' E、h=1220m)
- 1959(昭和34). 3. 28 強震測定委員会(東京大学地震研究所内)より依頼され、SMAC型強震計を設置。
- 1959(昭和34). 4. 1 SMAC型強震計、観測開始。
- 1959(昭和34). 4. 23 54C型普通地震計、設置。
- 1959(昭和34). 4. 30 中央気象台型簡単微動計、撤収。
- 1959(昭和34). 5. 1 54C型普通地震計(50倍)、観測開始。

- 1962(昭和37). 10. 27 51型強震計に振止め装置及び刻時装置を取付け。
- 1963(昭和38). 1. 7 地震計室工事のため、54C型普通地震計観測休止。
- 1963(昭和38). 1. 10 54C型普通地震計移設し、観測再開。
- 1963(昭和38). 1. 11 地震計室工事のため、51型強震計観測休止。
- 1963(昭和38). 1. 29 59型直視式電磁地震計、61型感震器の設置工事開始。
- 1963(昭和38). 1. 31 上記設置工事完了。
- 1963(昭和38). 2. 1 59型直視式電磁地震計(スス書き)、61型感震器による観測開始。
- 1963(昭和38). 3. 2 54C型普通地震計、観測中止。帯広に移管。
- 1963(昭和38). 3. 8 51型強震計、観測再開。
- 1963(昭和38). 8. 3 国土地理院により重力測定を実施。地震計台に測定標識を打込む。
- 1963(昭和38). 8. 27 雌阿寒岳委託観測地点変更、足寄町字茂足寄番外地(野中温泉付近新火口よりWNW約2.5km、43°23.6′N、14359.3′E、h=730m)にて56型高倍率地震計にて観測開始。
- 1963(昭和38). 11. 20 60型くん煙装置(プロパン式)設置、使用開始。
- 1964(昭和39). 8. 10 北海道大学工学部の依頼により、SMAC-A型強震計設置。
- 1967(昭和42). 11. 2 強震測定委員会によるSMAC型強震計、撤去。
- 1969(昭和44). 10. 26 51型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1969(昭和44). 10. 29 59型直視式電磁地震計のCCP電力増幅器を59A型に変更。
- 1970(昭和45). 10. 28 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型:31.0m、1000倍。)変換器を埋設。
- 1970(昭和45). 12. 23 59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1970(昭和45). 12. 25 61型感震器、新現業室に移設。
- 1970(昭和45). 12. 31 地震計室模様替え工事完成。
- 1971(昭和46). 1. 27 67型磁気テープ記録式電磁地震計設置完了。
- 1971(昭和46). 2. 4 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。
- 1971(昭和46). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1971(昭和46). 10. 16 庁舎工事のため、67型磁気テープ式電磁地震計観測休止。
- 1971(昭和46). 10. 21 工事のため、59型直視式電磁地震計、61型感震器観測休止。
- 1971(昭和46). 10. 22 工事のため、51型強震計をレーダー塔の2階に移設。
- 1971(昭和46). 11. 16 59型直視式電磁地震計、61型感震器の観測再開。
- 1971(昭和46). 11. 17 51型強震計もとの位置に戻し観測再開。
- 1971(昭和46). 11. 25 67型磁気テープ式電磁地震計、観測再開。
- 1974(昭和49). 4. 59型直視式電磁地震計増幅器をトランジスター化。
- 1976(昭和51). 3. 22 SMAC-A型強震計をSMAC-M型強震計に更新。
- 1978(昭和53). 3. 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1978(昭和53). 5. 14 76型磁気テープ記録式電磁地震計(5000倍)設置完了(釧路測候所で、隔測観測。感部は釧路測候所から西北西25.2kmの位置)。
- 1978(昭和53). 6. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。
- 1978(昭和53). 6. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計、完成検査終了。
- 1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1979(昭和54). 5. 61型感震器更新。
- 1982(昭和57). 1. 12 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。
- 1982(昭和57). 3. 8 札幌 L-ADESS開通。67型磁気テープ記録式電磁地震計及び51型強震計(水平2成分の合成成分)、釧路2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形を電話回線により、札幌管区気象台に伝送開始。
- 1982(昭和57). 3. 25 札幌 L-ADESS、正式運用開始。
- 1984(昭和59). 1. 地震伝送装置と分岐ユニット間の信号ケーブルを更新。
- 1984(昭和59). 5. 15 67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ記録部、運用中止。
- 1986(昭和61). 11. 26 59型直視式電磁地震計の記録部を2階現業室へ移設。
- 1988(昭和63). 5. 29 87型電磁式強震計、設置。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計試験運用開始。
- 1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計による一般通報観測、正式運用開始。
- 1989(平成1). 10. 1 87型電磁式強震計による調査観測、正式運用開始。
- 1990(平成2). 5. 15 SMAC-M型強震計をSMAC-MD型強震計に更新。
- 1991(平成3). 3. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計を改造(67改造型電磁地震計)、ビジュグラフ記録器による観測中止。
- 1991(平成3). 6. 3 76型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ記録部常時収

録中止。

- 1992(平成 4). 3. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ記録部、運用中止。
1992(平成 4). 4. 1 61型感震器、使用中止。
1993(平成 5). 1. 25 90型計測震度計設置、試験運用開始。
1993(平成 5). 2. 17 87型電磁式強震計計測部を地震計台上段から下段へ移設。51型強震計、観測中止。
1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。
1993(平成 5). 4. 27 59型直視式電磁地震計変換器を地震計台上段から下段へ移設。
1993(平成 5). 11. 26 E S G委員会(鹿島建設所属)依頼により加速度計(SAMTAX16X)を構内敷地に埋設(2m, 20m)。記録部は庁舎内に設置。
1994(平成 6). 4. 1 緊急情報同報受信装置、運用開始。
1995(平成 7). 1. 12 67改造型電磁地震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
1995(平成 7). 2. 1 59型直視式電磁地震計、運用中止。
1995(平成 7). 2. 2 67改造型電磁地震計、59型直視式電磁地震計記録部を現業室から撤去。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1917年(大正6年)7月31日の大森式簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

川上郡時代

N 43° 23' E 144° 28' H 34. m

鋸形験震器

1892(明治25). 6. - 1910(明治43). 1. 1

弊舞町時代

N 42° 58.7' E 144° 23.7' H 34. m

鋸形験震器

1910(明治43). 1. 1 - 1916(大正 5). 5.

大森式簡単微動計

1916(大正 5). 5. - 1942(昭和17). 5.

中央气象台型簡単微動計

1942(昭和17). 6. 1 - 1953(昭和28). 8. 11

1954(昭和29). 1. 1 - 1959(昭和34). 4. 30

中央气象台型強震計

1943(昭和18). 9. 24 - 1951(昭和26). 7. 6

51型強震計

1951(昭和26). 7. 6 - 1953(昭和28). 8. 11

N 42° 58.7' E 144° 23.7' H 33. m

51型強震計

1954(昭和29). 1. 1 - 1993(平成 5). 2. 17

石本式加速度計

1953(昭和28). 4. 1 - 1953(昭和28). 8. 11

54C型普通地震計

1959(昭和34). 4. 23 - 1963(昭和38). 1. 7

1963(昭和38). 1. 10 - 1963(昭和38). 3. 2

59型直視式電磁地震計

1963(昭和38). 2. 1 - 1995(平成 7). 2. 1

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1971(昭和46). 2. 4 - 1995(平成 7). 1. 12 埋設深度31m(H 2.0m)

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 - 2000(平成12). 11. 30

幸町時代

N 42° 59.0' E 144° 23.5' H 4.453 m

計測震度計

2000(平成12). 11. 30 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(釧路2)

1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 1. 12

津波観測履歴

- 1941(昭和16). 5. 12 釧路港埋立地で検潮観測業務開始。
- 1959(昭和34). 1. 8 検潮所移設(旧検潮所西約100m)。
- 1962(昭和37). 5. 17 遠隔自記検潮装置(無線隔測)設置。
- 1968(昭和43). 10. 30 津波観測実施官署となる(観測点: 釧路)。
- 1968(昭和43). 11. 25 津波観測実施官署としての業務開始。
- 1983(昭和58). 3. 3 釧路検潮所の潮位データ、釧路地方気象台と札幌管区に隔測化。
- 1988(昭和63). 12. 13 遠隔自記検潮装置を有線化。
- 1996(平成 8). 2. 15 巨大津波観測装置、切換え中継装置設置工事完了。
- 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。
- 1997(平成 9). 5. 7 旧フース型検潮儀をデジタル式フース型検潮儀に更新。

津波観測位置

釧路検潮所

1941(昭和16). 5. 12 - 1959(昭和34). 1. 8

釧路市釧路港埋立地

N 42° 58.1' E 144° 22.1'

1959(昭和34). 1. 8 -

釧路市港町4番

N 42° 58' 20" E 144° 22' 30" H 2.391m (TP上)

巨大津波観測計・切換え中継装置

1996(平成 8). 4. 1 -

釧路市西港1丁目 100番地17

釧路市港湾庁舎及び西港2号緑地

N 42° 59.8' E 144° 20.5' H 2.742m (TP上)

釧路2:Kushiro2(厚岸:Atsukeshi)

JMAコード: KUSHI2、USGSコード: KUSJ

観測点来歴

1978(昭和53). 8. 15

北海道厚岸群厚岸町太田六の通り36番地

N 43° 06.0' E 144° 47.7' ; H 70m

地震観測履歴

1977(昭和52). 9. 観測井掘削、小屋建設開始。

1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(5000倍、100m埋設)設置(釧路地方気象台で、隔測観測)正式運用開始。

1981(昭和56). 10. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計、落雷のため変換器の水平動の周期を1秒から0.22秒に変更。

1983(昭和58). 11(-12)76型地震計に耐雷トランスを設置。

1995(平成 7). 1. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

1996(平成 8). 1. 31 観測小屋撤去。

地震計観測位置

N 43° 06.0' E 144° 47.7' H - 30. m
76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ100m
1978(昭和53). 8.15 - 1995(平成 7). 1.12

十勝支庁

帯広:Obihiro JMAコード: OBIHIR、USGSコード: OBI

官署来歴

- 1892(明治25). 1. 7 十勝三等測候所創立。(北海道庁内務部農商課所管)
- 1893(明治26). 4. 1 十勝二等測候所となる。
- 1918(大正 7). 6. 20 帯広測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、帯広測候所となる。(文部省所管)

震度観測点位置

- 1892(明治25). 1. 7 十勝国河西郡下帯広村 晩成社内一農舎
N 不明 E 不明 H 不明
- 1893(明治26). 6. 1 十勝国河西郡下帯広村番外地 晩成社所有耕地内(移転)
N 42° 55.5' E 143° 13.5' H 41.8m
- 1915(大正 4). 9. 10 河西郡帯広町26番地(現、帯広市東5条南9丁目1番地)(移転)
N 42° 55.2' E 143° 13.3' H 39.0m
- 1933(昭和 8). 4. 1 帯広市帯広町26番地(住居表示変更)
- 1937(昭和12). 12. 1 帯広市東5条南9丁目1番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1892(明治25). 1. 7 体感による地震観測開始。
- 1920(大正 9). 7 ミルン式感震器設置による無感地震を観測。
- 1921(大正10). 7 中央气象台型簡単微動計設置。
- 1926(大正15). 中央气象台型簡単微動計(CS、戸谷製 593、制振なし、倍率南北動27倍、東西動26倍、固有周期4.0秒、摩擦値、南北動0.026、東西動0.028)、時計、Waltham 221 9172、無線報時
- 1945(昭和20). 4. 16 中央气象台型簡単微動計、故障のため休止。
- 1951(昭和26). 2. 14 中央气象台型簡単微動計、修理完了観測再開。
- 1951(昭和26). 10. 3 中央气象台型簡単微動計、庁舎新築工事のため観測休止。
- 1951(昭和26). 12. 25 中央气象台型簡単微動計、観測再開。
- 1952(昭和27). 4. 1 石本式地震計(200倍)観測開始。
- 1952(昭和27). 7. 20 52型強震計(すず書き。気象測器製作所製)観測開始。
- 1952(昭和27). 10. 19 石本式地震計、観測中止。
- 1954(昭和29). 4. 24 中央气象台型簡単微動計、観測中止。
- 1954(昭和29). 6. 15 53型普通地震計、設置。
- 1959(昭和34). 2. 6 51B型感震器、設置。
- 1963(昭和38). 7. 17 53型普通地震計、観測中止。
- 1963(昭和38). 7. 23 54C型普通地震計、設置。釧路から移管。
- 1963(昭和38). 7. 24 54C型普通地震計、観測開始。
- 1966(昭和41). 11. 1 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1970(昭和45). 年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計設置。54C型普通地震計、観測休止。
- 1970(昭和45). 9. 17 54C型普通地震計、観測中止。
- 1971(昭和46). 2. 3 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、埋設型:31.0m)設置。この装置設置に伴い地震計室等の改造工事を行なった。
- 1971(昭和46). 2. 21 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
- 1971(昭和46). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1975(昭和50). 3. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計の速報装置を取外す(根室に移管)。
- 1975(昭和50). 10. 29 59B型直視式電磁地震計設置にともなう地震計室記録部及び地震計床の全面改装

- 工事と地震計電源の配線工事。
- 1976(昭和51). 2. 4 59B型直視式電磁地震計設置、試験観測開始。
- 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1979(昭和54). 2. 14 52型強震計起動器、ゼンマイ式から電動式に改造。
- 1982(昭和57). 3. 25 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。これにより、67型及び強震計(水平成分)、の地震波形を電話回線により、札幌管区气象台に伝送。
- 1984(昭和59). 5. 15 67型磁気テープ記録式電磁地震計、故障のため観測休止。
- 1984(昭和59). 6. 16 67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測再開。
- 1986(昭和61). 6. 28 庁舎新営に伴う移設完了。
- 1986(昭和61). 10. 1 庁舎新営移転に伴い67型変換器を更新(埋設型)。67型地震計、59B型地震計、強震計、地震資料伝送装置を移設。
- 1991(平成 3). 3. 28 67型磁気テープ記録式電磁地震計の記録をビジグラフからインク書きドラム(1成分)に切り替え。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、震度観測開始。
- 1995(平成 7). 2. 1 52型強震計、59B型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1921年(大正10年)11月11日の簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 42° 55.2' E 143° 13.3' H 不明

中央气象台型簡単微動計

- 1921(大正10). 7. -
- 1945(昭和20). 4. 16
- 1951(昭和26). 2. 14 - 1954(昭和29). 4. 24

石本式地震計

- 1952(昭和27). 4. 1 - 1952(昭和27). 10. 19

52型強震計

- 1952(昭和27). 7. 20 - 1986(昭和61). 6. 28 (H 39. m)
- 1986(昭和61). 6. 28 - 1986(昭和61). 10. 1
- 1986(昭和61). 10. 1 - 1995(平成 7). 2. 1

53型普通地震計

- 1954(昭和29). 6. 15 - 1963(昭和38). 7. 17

54C型普通地震計

- 1963(昭和38). 7. 24 - 1970(昭和45). 9. 17

67型磁気テープ記録式電磁地震計

- 1971(昭和46). 2. 21 - 1986(昭和61). 10. 1 (H 9. m)
- 1986(昭和61). 10. 1 - 1995(平成 7). 2. 1

59B型直視式電磁地震計

- 1976(昭和51). 2. 4 - 1986(昭和61). 6. 28 (H 39. m)
- 1986(昭和61). 6. 28 - 1986(昭和61). 10. 1
- 1986(昭和61). 10. 1 - 1995(平成 7). 2. 1

93型計測震度計

- 1994(平成 6). 4. 1 -

広尾:Hiroo

JMAコード: HIR00、USGSコード: H00

官署来歴

- 1958(昭和33). 1. 1 広尾測候所創立。(運輸省所管)
- 1999(平成11). 3. 1 広尾特別地域気象観測所となる。

震度観測点位置

1958(昭和33). 1. 1 広尾郡広尾町字茂寄11の2
 N 42° 17.5' E 143° 19.0' H 32.4m(露)
 1978(昭和53). 11. 1 広尾郡広尾町並木通東1丁目15番地(住居表示変更)

地震観測履歴

1958(昭和33). 1. 1 体感による地震観測開始。
 1958(昭和33). 57型くん煙装置(強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1958(昭和33). 10. 10 54B型普通地震計、52B型強震計(すす書き。気象測器製作所製)を設置。
 1958(昭和33). 11. 1 54B型普通地震計及び52B型強震計、正式運用開始。
 1959(昭和34). 2. 9 51B型感震器設置。
 1962(昭和37). 9. 52B型強震計に振止め装置及び刻時装置を取付け。
 1966(昭和41). 10. 5 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造し、試験運用開始。
 1966(昭和41). 11. 1 52B型強震計のインク書きに観測、正式運用開始。
 1967(昭和42). 10. 27 庁舎改修のため地震計による地震観測を12月10日まで休止。
 1970(昭和45). 年度 60型くん煙装置、旭川から移管。
 1970(昭和45). 5. 23 地震計のタイムマークをルロア時計から水晶時計に変更。
 1972(昭和47). 11. 1 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(5000倍)設置(広尾で、隔測観測。感部は広尾から北北西10.1Kmの所)運用開始。54B型普通地震計、観測中止。
 1981(昭和56). 年度 札幌-L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置設置。広尾2の76型の地震波形を帯広を中継して、電話回線により、札幌へ伝送。
 1992(平成4). 2. 20 90型計測震度計、設置。
 1992(平成4). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。
 1992(平成7). 1. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1992(平成7). 2. 1 52B型強震計、運用中止。
 1996(平成8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1958年(昭和33年)11月1日の54B型普通地震計(3成分)

地震計観測位置

N 42° 17.5' E 143° 19.0' H 32. m

54B型普通地震計

1958(昭和33). 10. 10 - 1979(昭和54). 7. 1

52B型強震計

1958(昭和33). 10. 10 - 1995(平成7). 2. 1

76型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度:33m)

1979(昭和54). 7. 1 - 1995(平成7). 1. 12 (H - 1. m)

90型計測震度計

1992(平成4). 4. 1 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(広尾2)

1979(昭和54). 7. 1 - 1995(平成7). 1. 12

広尾2:Hiroo2

JMAコード:HIRO02、USGSコード:H00J

観測点来歴

1979(昭和54). 7. 1 北海道広尾郡広尾町野塚4線に開設
 N 42° 23.0' E 143° 17.2' H 100m

地震観測履歴

- 1978(昭和53). 7. 26 76型磁気テープ記録式電磁地震計のボーリング工事及び感部埋設工事完了。
 1978(昭和53). 8. 19 76型磁気テープ記録式電磁地震計の観測小屋工事完了。
 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(5000倍。101m埋設)設置(広尾測候所で、隔測観測)正式運用開始。
 1983(昭和58). 12. 6 76型地震計に耐雷トランスを設置。
 1995(平成7)。 1. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 42° 23.0' E 143° 17.2' H - 1. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ101m
 1979(昭和54). 7. 1 - 1995(平成7)。 1. 12

浦河:Urakawa

JMAコード:URAKAW、USGSコード:URA

官署来歴

- 1927(昭和2)。 1. 1 北海道庁浦河測候所創立(北海道庁所管)。
 1938(昭和13)。 10. 1 中央气象台浦河測候所となる(国営移管、文部省所管)。
 1939(昭和14)。 11. 1 浦河測候所となる。

震度観測点位置

1926(大正15)。 12. 3 浦河郡浦河町潮見町42番地
 N 42° 09.5' E 142° 46.8' H 30.1m

地震観測履歴

- 1927(昭和2)。 1. 1 体感による地震観測開始。
 1929(昭和4)。 3. 28 大森式簡単微動計、設置。
 1930(昭和5)。 6. 1 大森式簡単微動計、観測開始。
 1934(昭和9)。 10. 14 中央气象台型簡単微動計、観測開始。大森式簡単微動計、観測中止。
 1947(昭和22)。 8. 1 羽幌より移管の中央气象台型簡単微動計(緑明製)に更新。
 1952(昭和27)。 11. 51型感震器設置。
 1955(昭和30)。 2. 8 52型強震計(すず書き。気象測器製作所製)観測開始。
 1959(昭和34)。 3. 27 54C型普通地震計、観測開始。中央气象台型簡単微動計、観測中止。
 1962(昭和37)。 9. 52型強震計に振止め装置を取付け。
 1962(昭和37)。 12. 29 52型強震計、地震計室から現業室へ移設。
 1963(昭和38)。 1. 7 54C型普通地震計、観測中止。(室蘭に移管)
 1963(昭和38)。 1. 8 地震計台かさ上げのため、地震計による観測休止。
 1963(昭和38)。 2. 28 59型光学式(500倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計設置。
 1963(昭和38)。 3. 1 59型光学式及び直視式電磁地震計、正式観測開始。52型強震計、地震計室へ戻す。
 1963(昭和38)。 4. 1 59型光学式電磁地震計の倍率を1000倍に変更。
 1967(昭和42)。 12. 27 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1970(昭和45)。 3. 19 59型直視式電磁地震計用感震器、交換。
 52型強震計、防塵用アクリルカバー取付け。
 1970(昭和45)。 7. 27 地震計室改造工事終了。
 1971(昭和46)。 1. 21 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型)設置。
 59型光学式電磁地震計、観測中止。
 1971(昭和46)。 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
 1973(昭和48)。 1. 5 59型直視式電磁地震計、改造のため観測休止。
 1973(昭和48)。 2. 8 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに、また増幅器をトランジスタ一化に改造。
 1973(昭和48)。 8. 31 時刻符号化装置、交換。
 1977(昭和52)。 12. 3 通信路整備工事開始(地震計室と現業室間のケーブル及び端子盤を更新)。
 1977(昭和52)。 12. 23 通信路整備工事完了。
 1978(昭和53)。 3. 13 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。

- 1981(昭和56). 3. 27 59C型直視式電磁地震計、設置。59型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1981(昭和56). 3. 30 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
- 1982(昭和57). 3. 25 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。これにより、67型及び強震計(水平成分)の地震波形を電話回線により、札幌管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 8. 21 昭和57年浦河沖地震等のため損傷した現業室を取壊し新営工事の実施に伴い、67型VG、地震伝送装置、耐雷トランス、遠隔自記検潮装置等を仮設現業に仮移設。各感部の位置は変更なし。
- 1984(昭和59). 12. 24 地震観測関係装置、本移設。
- 1986(昭和61). 11. 28 59C型地震計記録部を2階現業室に移設。
- 1988(昭和63). 3. 30 87型電磁式強震計、設置。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1988(昭和63). 11. 24 87型電磁式強震計、改良工事。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1990(平成 2). 10. 27 87型電磁式強震計、外部トリガー設置。札幌管区気象台へ伝送している強震計のデータを52型強震計から87型電磁式強震計に変更。
- 1991(平成 3). 3. 1 新 L-ADESS展開に伴ない、地震資料伝送装置の伝送方式が変更となる(CDFからL-ADESS方式)。
- 1991(平成 3). 3. 31 52型強震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフを運用中止。
- 1991(平成 3). 6. 7 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
88型小地震観測装置、浦河町瑞穂で正式運用開始。
- 1993(平成 5). 1. 22 90型計測震度計設置、試験運用開始。
- 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、震度観測正式運用開始。
- 1993(平成 5). 12. 11 88型小地震観測装置、三石郡三石町美野和へ移設。
- 1995(平成 7). 2. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 3. 16 87型電磁式強震計、90型計測震度計、庁舎新営に伴ない仮移設。
- 1996(平成 8). 1. 29 88型小地震観測中継装置、新庁舎へ移設。
- 1996(平成 8). 1. 30 90型計測震度計、新庁舎へ移設。
- 1996(平成 8). 2. 1 87型電磁式強震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1930年(昭和5年)11月25日の大森式簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 42° 09.5' E 142° 46.8' H 35. m

大森式簡単微動計

1929(昭和 4). 3. 28 - 1934(昭和 9). 10. 14

中央気象台型簡単微動計

1934(昭和 9). 10. 14 - 1959(昭和34). 3. 27

N 42° 09.5' E 142° 46.8' H 30. m

52型強震計

1955(昭和30). 2. 8 - 1991(平成 3). 3. 31

54C型普通地震計

1959(昭和34). 3. 27 - 1963(昭和38). 1. 7

59型光学式電磁地震計

1963(昭和38). 3. 1 - 1971(昭和46). 1. 21

59型直視式電磁地震計

1963(昭和38). 3. 1 - 1973(昭和48). 1. 5

1973(昭和48). 2. 8 - 1981(昭和56). 3. 30

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1971(昭和46). 6. 1 - 1991(平成 3). 6. 7

59C型直視式電磁地震計

1981(昭和56). 3. 30 - 1995(平成 7). 2. 1

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1996(平成 8). 2. 1

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(浦河2)

1991(平成 3). 6. 7 - 1993(平成 5). 12. 11

88型小地震観測装置

1993(平成 5). 12. 11 -

津波観測履歴

1983(昭和58). 3. 4 浦河検潮所(第一管区海上保安部所管)の潮位データ、浦河測候所と津波予報中枢の札幌管区气象台に隔測伝送。

1988(昭和63). 8. 31 検潮所移設に伴ない、観測休止。

1988(昭和63). 11. 7 検潮所移設完了により、観測再開。

1991(平成 3). 4. 1 潮位データの伝送方式が変更となる(NTT回線からL-ADESS回線)。

1997(平成 9). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。目視による津波観測中止。

1997(平成 9). 7. 18 巨大津波観測装置切替え中継装置仮移設。

1997(平成 9). 8. 3 巨大津波観測装置感部改修工事。

津波観測位置

浦河検潮所

1983(昭和58). 2(-3) -

浦河郡浦河町

N 42° 09' 42" E 142° 46' 29" H 2.167m (TP上)

巨大津波観測計

1997(平成 9). 4. 1 -

N 42° 09.5' E 142° 46.5' H 1.219m (TP上)

浦河2:Urakawa2

JMAコード: URAKA2、USGSコード: URAJ

観測位置

1991(平成 3). 6. 7 浦河郡浦河町瑞穂

N 42° 14.8' E 142° 42.6' H 40 m

地震観測履歴

1991(平成 3). 6. 7 88型小地震観測装置、正式運用開始。

1993(平成 5). 12. 11 88型小地震観測装置、三石郡三石町美野和へ移設し、観測中止。

地震計観測位置

N 42° 14.8' E 142° 42.6' H 40. m

88型小地震観測装置

1991(平成 3). 6. 7 - 1993(平成 5). 12. 11

浦河3:Urakawa3

JMAコード: URAKA3、USGSコード: URA3

観測位置

1993(平成 5). 12. 11 三石郡三石町美野和

N 42° 15.8' E 142° 40.1' H 30 m

地震観測履歴

1993(平成 5). 12. 11 88型小地震観測装置、正式運用開始。

地震計観測位置

N 42° 14. 57' E 142° 40. 03' H 30. m

88型小地震観測装置

1993(平成 5). 12. 11 -

空地支庁

岩見沢: Iwamizawa JMAコード: IWAMIZ

官署来歴

1950(昭和25). 6. 1 岩見沢測候所創立。(運輸省所管)

震度観測点位置

1950(昭和25). 6. 1 岩見沢市孫別基線1750番地
N 43° 13' E 141° 47' H 36. 8m

1951(昭和26). 1. 1 岩見沢市孫別基線1749番地(移転)
N 43° 13' E 141° 47' H 33. 2m

1962(昭和37). 5. 1 岩見沢市利根別町16丁目26番地(住居表示変更)

1972(昭和47). 1. 1 岩見沢市5条東13丁目9番地(住居表示変更)

1975(昭和50). 3. 28 岩見沢市5条東15丁目7番地の7 岩見沢地方合同庁舎(移転)
N 43° 12. 6' E 141° 47. 3' H 42. 3m(露)

地震観測履歴

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。

1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。

1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 43° 12. 6' E 141° 47. 3' H 42. m

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

石狩支庁

札幌: Sapporo JMAコード: SAPPOR、USGSコード: SAP

官署来歴

1876(明治 9). 9. 1 札幌気候測量所創立。(北海道開拓使所管)

1876(明治 9). 12. 開拓使民事局地理課測量所となる。

1878(明治11). 6. 30 開拓使民事局地理課気象係となる。

1882(明治15). 2. 8 札幌県立札幌測候所となる。(開拓使廃止による)

1886(明治19). 1. 26 北海道庁札幌測候所となる。

1888(明治21). 7. 1 北海道庁札幌一等測候所となる。

1919(大正 8). 5. 15 札幌測候所となる。

1937(昭和12). 10. 28 国営移管、中央気象台札幌支台となる。(文部省所管)

1939(昭和14). 11. 1 札幌管区気象台となる。

震度観測点位置

1876(明治 9). 9. 1 石狩国札幌区東創成通り 教師館内(現、南2条東1丁目)
N 43° 03. 9' E 141° 22. 8' H 75. ft

1878(明治11). 6. 30 石狩国札幌区東創成通り 地理課内(現、北3条東1丁目)(移転)
N 43° 03' E 141° 23' H 不明

- 1878(明治11). 9. 30 石狩国札幌区山越通り(現、北4条西2丁目)(移転)
N 43° 04' E 141° 22.6' H 18.2m
- 1890(明治23). 7. 31 石狩国札幌区西北端(現、北8条西9丁目 北大構内)(移転)
N 43° 04.1' E 141° 21.8' H 16.9m
- 1939(昭和14). 7. 1 札幌市北2条西18丁目(移転)
N 43° 03.5' E 141° 19.9' H 16.4m
- 1972(昭和47). 4. 1 札幌市中央区北2条西18丁目2番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1876(明治 9). 9. 体感による地震観測開始。
- 1883(明治16). 1. 単地震計(中村浅吉製)設置。
- 1885(明治18). 10. 中央气象台制定の地震報告心得により地震報告(書式を定む)を中央气象台あて行う。
- 1886(明治19). 8. 鋸形験震器(中村浅吉製)を設置したが結果不良。
- 1903(明治36). 6. 1 大森式地動計(固有周期:38.2秒、30倍)設置。
- 1910(明治43). 6. 1 大森式地動計(固有周期:28.2秒、30倍)設置。
- 1914(大正 3). 3. 1 大森式微動計(固有周期:4秒、50倍)設置。
- 1926(大正15). . . 中央气象台型単地震計(CS、横尾製 No116、制振なし 倍率50倍、固有周期3.2秒、摩擦値、南北動0.041、東西動0.014、大森式の誤り?)、時計、Negus No163 5、無線報時
- 1927(昭和 2). 8. 1 ウィーヘルト式地震計(3成分。ゲッチンゲン製。)、大森式地動計、観測開始。(従来からの地動計は廃止)
- 1928(昭和 3). 1. 18 今村式強震計、設置。
- 1939(昭和14). . . 大森式単地震計、観測中止。
- 1950(昭和25). 4. 試作感震器設置(旧微動計の改良)。
- 1950(昭和25). 10. 1 50型強震計(すず書き。気象測器製作所製)設置。今村式強震計、観測中止。
- 1951(昭和26). 11. 20 試作単地震計(東西動、V=30)。
- 1953(昭和28). 4. 1 51B型感震器設置。
- 1953(昭和28). 11. 12 石本式150倍地震計(南北動)設置(通常近地地震験測の補助として使用。また火山用として現地に設置することもある。)
- 1956(昭和31). 7. 7 可変容量型地震計設置(変換器は56型を使用)。
- 1956(昭和31). 12. ウィーヘルト用電動式制振器、翌年1月まで試験的に使用。
- 1957(昭和32). 4. 23 ウィーヘルト用電動式制振器、正式運用開始。
- 1957(昭和32). 7. I・G・Y 地震観測開始。ウィーヘルト式地震計で、脈動補助観測。
- 1958(昭和33). 3. 試作単地震計、観測中止。
- 1959(昭和34). 1. 1 I・G・Y 地震観測終了。
- 1959(昭和34). 3. 58型くん煙装置(試験用。ウィーヘルト式・強震計の記象紙用)設置。
- 1959(昭和34). 7. 30 51B型感震器、観測中止。寿都へ移管。
- 1962(昭和37). 1. 1 大森式地動計、石本式地震計、観測中止。
- 1962(昭和37). 3. 5 ウィーヘルト式地震計観測中止。59型直視式電磁地震計(すず書き)正式運用開始。
- 1962(昭和37). 3. 27 61型感震器設置。
- 1962(昭和37). 4. 1 59型光学式(500倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計、設置。
- 1962(昭和37). 5. 60型くん煙装置、使用開始。
- 1962(昭和37). 9. 50型強震計に振止め装置及び刻時装置を取付け。
- 1965(昭和40). 4. 23 新庁舎第一期工事完了に伴い新地震計室に地震計を移設し観測開始。なお、この移設により地震計室は従来より 50m位東に移った。
- 1966(昭和41). 3. 2 50型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1970(昭和45). 9. 18 地震計室内改造工事のため59型光学式電磁地震計、観測休止。
- 1970(昭和45). 11. 11 59型光学式電磁地震計、観測再開。
- 1971(昭和46). 1. 26 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型:31.2m)設置、試験観測開始。(この装置設置に伴い地震計室等の改造工事を行なった。)
- 1971(昭和46). 3. 11 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 1. 26 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型:31.2m)設置、試験観測開始。(この装置設置に伴い地震計室等の改造工事を行なった。)
- 1971(昭和46). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1971(昭和46). 11. 11 59型光学式電磁地震計、観測中止。

- 1973(昭和48). 9. 4 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1974(昭和49). 3. 11 59型直視式電磁地震計低周波増幅器をトランジスター化。
 1981(昭和56). 3. 31 59C型直視式電磁地震計、運用開始。59型直視式電磁地震計を更新。しばらくの間、比較観測を実施。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 根室から移管の61型直視式電磁地震計、運用開始。
 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1995(平成 7). 1. 8 50型強震計、運用中止。
 1995(平成 7). 1. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1995(平成 7). 2. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1995(平成 7). 3. 31 61型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

山越通り時代

N 43° 04' E 141° 22.6' H 18.2m

簡単地震計

1883(明治16). 1. - 1890(明治23). 8. 1

銚形験震器

1886(明治19). 8. - 1890(明治23). 8. 1

西北端(北大構内)時代

N 43° 04.1' E 141° 21.8' H 15.1 m

簡単地震計

1890(明治23). 8. 1 - 不明

銚形験震器

1890(明治23). 8. 1 - 不明

大森式地動計

1903(明治36). 6. 1 - 1927(昭和 2). 8. 1

1927(昭和 2). 8. 1 - 1939(昭和14). 7. 1

大森式簡単微動計

1914(大正 3). 3. 1 - 1939(昭和14).

ウィーヘルト式地震計

1927(昭和 2). 8. 1 - 1939(昭和14). 7. 1

今村式強震計

1928(昭和 3). 1. 18 - 1939(昭和14). 7. 1

北 2 条西18丁目時代

N 43° 03.5' E 141° 19.9' H 16.4m

大森式地動計

1939(昭和14). 7. 10 - 1962(昭和37). 1. 1

ウィーヘルト式地震計

1939(昭和14). 7. 10 - 1962(昭和37). 3. 5

今村式強震計

1939(昭和14). 7. 10 - 1950(昭和25). 10. 1

50型強震計

1950(昭和25). 10. 1 - 1995(平成 7). 1. 8 (H 17. m)

試作簡単微動計

1951(昭和26). 11. 20 - 1958(昭和33). 3.

石本式 150倍地震計

1953(昭和28). 11. 12 - 1962(昭和37). 1. 1

可変容量型地震計

1956(昭和31). 7. 7 -

59型直視式電磁地震計	1962(昭和37). 3. 5 - 1981(昭和56). 3. 31	(H 17. m)
59型光学式電磁地震計	1962(昭和37). 4. 1 - 1971(昭和46). 11. 11	(H 17. m)
67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型: 31. 2m)	1971(昭和46). 1. 26 - 1995(平成 7). 1. 12	(H -13. m)
59C型直視式電磁地震計	1981(昭和56). 3. 31 - 1995(平成 7). 2. 1	(H 17. m)
87型電磁式強震計	1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31	(H 17. m)
61型直視式電磁地震計	1992(平成 4). 3. 31 - 1995(平成 7). 3. 31	(H 17. m)
90型計測震度計	1993(平成 5). 4. 1 -	(H 17. m)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1922年(大正11年)

津波観測履歴

- 1996(平成 8). 2. 16 小樽に津波観測計、巨大津波観測計を設置、試験運用開始。
 1996(平成 8). 4. 1 小樽の津波観測計、巨大津波観測計の正式運用開始(管理は観測課)。また検潮データも札幌管区気象台へ隔測伝送。

津波観測点

津波観測計(小樽)

- 1996(平成 8). 4. 1 -
 小樽市色内埠頭
 N 43° 12' 15" E 141° 00' 32" H 4.51 m (TP上)

巨大津波観測計(小樽)

- 1996(平成 8). 4. 1 -
 小樽市色内埠頭
 N 43° 12' 13" E 141° 00' 28" H 1.753m (TP上)

胆振支庁

室蘭: Muroran JMAコード: MURORA、USGSコード: MRR

官署来歴

- 1923(大正12). 1. 1 室蘭測候所創立。(北海道庁所管)
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、室蘭測候所となる。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 室蘭地方気象台となる。震度観測点位置
 1923(大正12). 1. 1 室蘭市緑町1番地
 N 42° 20' E 140° 58' H 18.8m
 1952(昭和27). 1. 1 室蘭市船見町96番地(移転)
 N 42° 18.6' E 140° 58.9' H 42.5m(露)
 1966(昭和41). 7. 1 室蘭市山手町2丁目6番8号(住居表示変更)
 1985(昭和60). 7. 1 (同一構内移転)

地震観測履歴

- 1923(大正12). 5. 体感による地震観測開始。
 1923(大正12). 6. 2 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
 1926(大正15). 中央気象台型簡単微動計(CS、戸谷製 612、制振なし、倍率50倍、固有周期南北動4.5秒、東西動5.2秒、摩擦値、南北動0.013、東西動0.022)、時計、Waltham

- 22122200、Dent 59056、無線報時
- 1934(昭和 9). 10. 6 大森式簡單微動計、観測開始。中央気象台型簡單微動計 観測中止。
- 1944(昭和19). 5. 14 有珠山の噴火のため、現地観測を1945年2月27日まで実施
- 1945(昭和20). 1. 昭和新山噴煙観測。
- 1950(昭和25). 6. 10 石本式微動計(150倍)にて壮瞥で臨時観測。
- 1952(昭和27). 3. 4 大森式簡單微動計、ゼンマイ故障のため観測休止。
- 1952(昭和27). 7. 10 52型強震計(すす書き。気象測器製作所製)観測開始。
- 1952(昭和27). 10. 2 修理完了、大森式簡單微動計観測再開。
- 1953(昭和28). 4. 16 大森式簡單微動計、観測中止。(4月10日という記事もあり)
- 1953(昭和28). 6. 1 石本式微動計(150倍)、観測開始。
- 1954(昭和29). 4. 30 石本式微動計、観測中止。
- 1954(昭和29). 5. 2 53型普通地震計、観測開始。(5月3日という記事もあり)
- 1955(昭和30). 2. 19 地震計台工事のため地震計による観測休止。
- 1955(昭和30). 3. 21 地震計台工事完了。
- 1955(昭和30). 5. 1 53型普通地震計、52型強震計(スス書き)観測再開。
- 1956(昭和31). 10. 試作感震器設置。
- 1957(昭和32). 5. 29 450倍微動計設置(保坂製)。
- 1957(昭和32). 5. 31 有珠山火山観測のため石本式高倍率地震計西湖畔に設置委託観測。
(42° 33.2' N, 140° 51.8' E, h=91m、6月30日まで)
- 1958(昭和33). 11. 24 有珠山火山観測のため56型高倍率地震計壮瞥に設置(委託：村役場)。
(42° 27.3' N, 140° 53.1' E, h=60m、火口から2.4km)
- 1959(昭和34). 450倍微動計、森測候所へ移管。
- 1962(昭和37). 4. 27 壮瞥地震計室移転のため観測中断。
- 1962(昭和37). 12. 25 壮瞥地震計室移転後観測再開。
- 1963(昭和38). 6. 24 54型普通地震計、設置(浦河から移管)。53型普通地震計、観測中止し撤去。
- 1963(昭和38). 7. 3 54C型普通地震計、観測開始。
- 1965(昭和40). 10. 27 地震計室拡張工事のため地震計による観測休止。
- 1965(昭和40). 12. 1 地震計室拡張工事完了、地震計による観測再開。
- 1966(昭和41). 7. 1 火山観測用62E型電磁地震計観測開始、観測点：有珠郡壮瞥町字滝の町
(42° 31.8' N, 140° 51.5' E, h=281m、昭和新山から南東1.8km)
- 1969(昭和44). 10. 30 52型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 10. 26 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1978(昭和53). 7. 22 76型磁気テープ記録式電磁地震計(5000倍)の変換部埋設。
(室蘭で、隔測観測。位置は室蘭から北東14.7kmの所)
- 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置、運用開始。54C型普通地震計による観測中止。
- 1982(昭和57). 2. 27 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置設置。室蘭2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形を電話回線により、札幌管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 3. 17 59A型直視式電磁地震計設置。
- 1984(昭和59). 6. 1 59A型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1984(昭和59). 年度 庁舎新営に伴い地震伝送装置と分岐ユニット間のケーブル張替えを実施。
- 1985(昭和60). 6. 28 庁舎新営に伴う移設完了。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、震度観測開始。
- 1995(平成 7). 1. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 2. 1 52型強震計、59A型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1923年(大正12年)8月31日の中央気象台型簡單微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 42° 20' E 140° 58' H 不明

中央気象台型簡單微動計

1923(大正12). 6. 2 - 1934(昭和 9). 10. 6

大森式简单微動計

1934(昭和 9). 10. 6 - 1952(昭和27). 1. 1
N 42° 18.6' E 140° 58.9' H 43. m

大森式简单微動計

1952(昭和27). 1. 1 - 1954(昭和28). 4. 16

52型強震計

1952(昭和27). 7. 10 - 1985(昭和60). 6. 28
1985(昭和60). 6. 28 - 1995(平成 7). 2. 1 H 44. m

石本式微動計

1953(昭和28). 6. 1 - 1954(昭和29). 4. 30

53型普通地震計

1954(昭和29). 5. 3 - 1963(昭和38). 6. 24 H 不明

62E型直視式電磁地震計(無線式)

1966(昭和41). 7. 1 - 1977(昭和52). 8. 7 H 不明

54型普通地震計

1963(昭和38). 6. 24 - 1979(昭和54). 7. 1 H 不明

76型磁気テープ記録式電磁地震計

1979(昭和54). 7. 1 - 1995(平成 7). 1. 12

59A型直視式電磁地震計

1984(昭和59). 6. 1 - 1995(平成 7). 2. 1 H 不明

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - H 43. m

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(室蘭2)

1979(昭和54). 7. 1 - 1995(平成 7). 1. 12

苫小牧:Tomakomai

JMAコード: TOMAKO

官署来歴

1942(昭和17). 3. 30 中央气象台苫小牧観測所創立。(文部省所管)

1947(昭和22). 4. 30 札幌管区气象台苫小牧観測所となる。

1949(昭和24). 6. 1 苫小牧観測所となる。

1950(昭和25). 6. 1 苫小牧測候所となる。

震度観測点位置

1942(昭和17). 3. 30 苫小牧町弥生町9番地の4
N 42° 38' E 141° 35' H 6.6m

1948(昭和23). 4. 1 苫小牧市弥生町9番地の4(住居表示変更)

1954(昭和29). 3. 15 苫小牧市矢代町9番地の4(住居表示変更)

1960(昭和35). 4. 1 苫小牧市矢代町15番地の2(住居表示変更)

1966(昭和41). 1. 18 (緯度変更)

N 42° 37' E 141° 35' H 5.9m

1971(昭和46). 8. 1 苫小牧市矢代町2丁目12番13号(住居表示変更)

1988(昭和63). 6. 25 苫小牧市しらかば町1丁目5番13号(移転)

N 42° 37.4' E 141° 35.1' H 6.3m(露)

地震観測履歴

1942(昭和17). 体感による地震観測開始。

1951(昭和26). 3. 30 石本式加速度計、設置。

1951(昭和26). 4. 1 石本式加速度計、観測開始。

1953(昭和28). 3. 31 石本式加速度計、観測中止。

- 1953(昭和28). 4. 1 51型普通地震計、設置。
 1953(昭和28). 6. 23 51型普通地震計、観測開始。
 1959(昭和34). 1. 19 52B型強震計(すず書き。気象測器製作所製)設置。
 1959(昭和34). 2. 1 52B型強震計、観測開始。
 1959(昭和34). 5. 1 56型高倍率地震計観測開始(火山観測用、樽前山委託観測。
 N 42° 44.4' E 141° 24.6' H=260m、火口より6.3km
 1962(昭和37). 9. 22 52B型強震計に振止め装置及び刻時装置を取付け。
 1962(昭和37). 7. 9 54C型普通地震計、設置(稚内から移管)。
 1962(昭和37). 11. 21 54C型普通地震計、観測開始。51型普通地震計、観測中止。
 1963(昭和38). 4. 1 地震計室工事(床上げなど)開始。
 1963(昭和38). 12. 7 地震計室工事完了。
 1965(昭和40). 2. 11 地震計室工事(床上げなど)開始、地震計による観測休止。
 1965(昭和40). 2. 20 地震計室工事完了、地震計による観測再開。
 1966(昭和41). 5. 3 地震計室工事のため、地震計による観測休止。
 1966(昭和41). 9. 1 地震計室工事完了、52B型強震計による観測再開。
 1967(昭和42). 7. 1 62E型電磁地震計観測開始(観測点、苫小牧市錦岡番外地、樽前山ドームの北東側
 1.1km。42° 41.6' N, 141° 23.8' E, h=743m)56型高倍率地震計運用中止。
 1967(昭和42). 8. 1 54C型普通地震計による観測再開。
 1968(昭和43). 1. 1 52B強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1976(昭和51). 11. 2 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1979(昭和54). 7. 1 54C型普通地震計、観測中止。
 1986(昭和61). 6. 庁舎新営に伴う移設完了。
 1988(昭和63). 3. 87型電磁式強震計(隔測型)、設置。
 1988(昭和63). 6. 25 庁舎新築に伴い地震関係測器の移設。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 52B型強震計、運用中止。
 1993(平成 5). 1. 22 90型計測震度計設置、試験運用開始。
 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、震度観測正式運用開始。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1953年(昭和28年)5月17日の51型普通地震計(水平2成分)

地震計観測位置

N 42° 37.4' E 141° 35.1' H 7. m

石本式加速度計

1951(昭和26). 4. 1 - 1953(昭和28). 3. 31

51型普通地震計

1953(昭和28). 4. 1 - 1962(昭和37). 11. 21

52B型強震計

1959(昭和34). 2. 1 - 1966(昭和41). 5. 3

1966(昭和41). 9. 1 - 1986(昭和61). 6.

54C型普通地震計

1962(昭和37). 11. 21 - 1966(昭和41). 5. 3

1967(昭和42). 8. 1 - 1979(昭和54). 7. 1

N 42° 40.4' E 141° 36.3' H 18. m

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

N 42° 37.03' E 141° 33.00' H 6. m

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

隔測地震計

87型電磁式強震計(苫小牧2)

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

室蘭2:Muroran2(幌別:Horobetsu)

JMAコード: MUROR2、USGSコード: MRRJ

観測点来歴

1979(昭和54). 7. 1

北海道登別市川上町 308-24

N 42° 25.5' E 141° 04.3' H 25 m

地震観測履歴

1978(昭和53). 7. 22 76型磁気テープ記録式電磁地震計のボーリング工事及び感部埋設工事完了。

1978(昭和53). 8. 3 76型磁気テープ記録式電磁地震計の観測小屋工事完了。

1978(昭和53). 12. 6 76型磁気テープ記録式電磁地震計、設置。

1979(昭和54). 4. 23 76型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。

1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(5000倍。100m埋設。室蘭地方気象台で、隔測観測)正式運用開始。

1983(昭和58). 11(-12) 76型地震計に耐雷トランスを設置。

1995(平成 7). 1. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 42° 25.5' E 141° 04.3' H -15. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ100m

1979(昭和54). 7. 1 - 1995(平成 7). 1. 12

苫小牧2:Tomakomai2

JMAコード: TOMAK2

地震観測履歴

1988(昭和63). 3. 87型電磁式強震計、設置。

1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。

1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。

1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。

1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 42° 40.4' E 141° 36.3' H 18. m

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

後志支庁

小樽:Otaru

JMAコード: OTARU

官署来歴

1942(昭和17). 3. 30 小樽測候所創立。(文部省所管)

1999(平成11). 3. 1 小樽特別地域気象観測所となる。

震度観測点位置

- 1942(昭和17). 3. 30 小樽市勝納町
N 43° 11' E 141° 01' H 24.3m
1944(昭和19). 1. 31 小樽市潮見台町(住居表示変更)
1967(昭和42). 5. 20 小樽市勝納町16番13号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1943(昭和18). 5. 8 地震観測原簿に体感震度の記入開始。
1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 43° 10.8' E 141° 01.3' H 25. m

90型計測震度計

- 1992(平成 4). 4. 1 -

寿都:Suttsu

JMAコード: SUTTSU、USGSコード: SUT(合庁移転後SUT1)

官署来歴

- 1884(明治17). 6. 1 寿都郡役所測候係として創立。(函館県所管)
1886(明治19). 1. 26 北海道庁寿都測候所となる。(北海道庁設置による)
1886(明治19). 11. 30 寿都測候所となる。
1888(明治21). 7. 1 寿都二等測候所となる。
1918(大正 7). 6. 20 寿都測候所となる。
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、文部省所管となる。

震度観測位置

- 1884(明治17). 6. 1 寿都郡寿都町字渡島町15番地
N 42° 48' E 140° 13' H 15. m
1887(明治20). 4. 20 寿都郡寿都町字渡島町2番地(火災により仮移転)
1887(明治20). 9. 1 寿都郡寿都町字開進町16番地(移転)
N 42° 47.4' E 140° 14.4' H 16.7m(気)
1927(昭和 2). 10. 30 寿都郡寿都町字開進町 104番地の甲(同一敷地内新築)
N 42° 47.4' E 140° 14.4' H 16.7m(気)
1943(昭和18). 6. 7 寿都郡寿都町字開進町65番地(住居表示変更)
1964(昭和39). 11. 10 (同一構内新築)
N 42° 47.4' E 140° 14.4' H 16.4m(気)
1989(平成 1). 9. 22 寿都郡寿都町字新栄町 209番地 寿都地方合同庁舎(移転)
N 42° 47.6' E 140° 13.7' H 37.8m(気)

地震観測履歴

- 1884(明治17). 6. 1 体感による地震観測開始。
1895(明治28). 8. 1 簡単地震計設置。
1923(大正12). 4. 1 気象無線通報及び時報の受信開始。
1941(昭和16). 8. 25 中央気象台型簡単微動計(ダンパー付)設置。
1941(昭和16). 11. 21 地震観測原簿記入開始。
1941(昭和16). 12. 1 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
1945(昭和20). 6. 26 資材不足のため地震計による地震観測休止。簡単地震計はこの後使用されていない。
1946(昭和21). 8. 14 中央気象台型簡単微動計により、地震計による観測再開。
1952(昭和27). 8. 5 庁舎改築のため地震計による観測休止。
1952(昭和27). 12. 1 地震計による観測再開。
1958(昭和33). 10. 2 地震計台拡張工事のため、地震計による観測休止。

- 1958(昭和33). 11. 1 工事完了により、52B強震計(すず書き。気象測器製作所製)観測開始。
- 1959(昭和34). 8. 6 51B型感震器設置(札幌から移管)。
- 1962(昭和37). 11. 12 52B型強震計に振止め装置及び時刻装置を取付け。
- 1962(昭和37). 11. 27 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1962(昭和37). 11. 28 54C型普通地震計設置(網走から移管)。
- 1962(昭和37). 11. 29 54C型普通地震計、観測開始。
- 1964(昭和39). 7. 1 庁舎新営のため地震計による観測休止。
- 1964(昭和39). 11. 24 工事完了し、新庁舎地震計室で地震計による観測再開。
- 1968(昭和43). 1. 12 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 1. 26 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型)設置、試験観測開始。
- 1971(昭和46). 2. 21 54C型普通地震計、観測中止。
- 1971(昭和46). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1973(昭和48). 年度 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1975(昭和50). 4. 1 広域地震監視システムの運用開始。
- 1976(昭和51). 1. 17 59B型直視式電磁地震計設置、試験運用開始。
- 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1980(昭和55). 11. 5 59B型直視式電磁地震計の増幅部、記録部を1階地震計室より2階現業室に移設し、常時観測の利便を図ることになった。
- 1981(昭和56). 12. 15 庁舎一部改修で、地震計室天井をH鋼により補強工事を実施。
- 1982(昭和57). 2. 26 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震送信装置及び強震計変換器設置。これにより、67型及び強震計(水平成分)の地震波形を電話回線により、札幌に伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計による一般通報観測、正式運用開始。
- 1989(平成 1). 9. 22 合庁入居に伴い地震関係測器移設(67型地震計地上型から、埋設型に変更(構内))。59B型電磁式地震計の予備電源用バッテリー更新。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計による調査観測、正式運用開始。
- 1991(平成 3). 4. 1 52B型強震計、運用中止。
- 1993(平成 5). 1. 26 90型計測震度計、設置。
- 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1995(平成 7). 1. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 2. 1 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記録紙】

1943年(昭和18年)5月6日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

単独庁舎時代

N 42° 47.4' E 140° 14.4' H 不明

簡単地震計

1895(明治28). 8. 1 - 1945(昭和20). 6. 26

中央気象台型簡単微動計(新型)

1941(昭和16). 12. 1 - 1945(昭和20). 6. 26

1946(昭和21). 8. 14 - 1962(昭和37). 11. 27

52B型強震計

1958(昭和33). 11. 1 - 1989(平成 1). 9. 22 (H 16. m)

54C型普通地震計

1962(昭和37). 11. 29 - 1971(昭和46). 2. 21

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1971(昭和46). 1. 26 - 1989(平成 1). 9. 22 (H 16. m)

59B型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 1. 17 - 1989(平成 1). 9. 22 (H 16. m)

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1989(平成 1). 9. 22 (H 16. m)

合同庁舎時代

N 42° 47.6' E 140° 13.7' H 34. m

52B型強震計

1989(平成 1). 9. 22 - 1991(平成 3). 4. 1

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1989(平成 1). 9. 22 - 1995(平成 7). 1. 12

59B型直視式電磁地震計

1989(平成 1). 9. 22 - 1995(平成 7). 2. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 9. 22 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

俱知安:Kutchan(羊蹄山:Yoteizan)

JMAコード: KUTCHA

官署来歴

1943(昭和18). 10. 1 羊蹄山測候所創立。(文部省所管)

1949(昭和24). 3. 31 俱知安測候所となる。

震度観測点位置

1943(昭和18). 10. 1 虻田郡俱知安町南5条東1丁目1番地

N 42° 54' E 140° 45' H 174.4m

1991(平成 3). 8. 28 虻田郡俱知安町南1条東3丁目1番地 俱知安地方合同庁舎
(移転)

N 42° 53.9' E 140° 45.7' H 176.1m

地震観測履歴

1944(昭和19). 1. 1 丙種観測の観測項目として地震観測(目視、体感又は聴音による)開始。

1949(昭和24). 3. 31 甲種観測の観測項目として地震観測(目視、体感又は聴音による)開始。

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。

1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。

1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 42° 53.9' E 140° 45.7' H 176.1 m

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

渡島支庁

函館:Hakodate

JMAコード: HAKODA、USGSコード: HAK

官署来歴

1872(明治 5). 8. 26 函館気候測量所創立。(開拓史所管)

1882(明治15). 2. 8 函館県立函館測候所となる。(廃使藩置県による)

1886(明治19). 1. 26 北海道立函館測候所となる。(北海道庁所管)

1939(昭和14). 1. 10 国営移管、函館測候所となる。(文部省所管)

1942(昭和17). 8. 25 函館海洋气象台となる。

震度観測点位置

1872(明治 5). 8. 26	渡島国函館区船場町9番地 N 41° 46' E 140° 43' H 3. 尺
1879(明治12). 6. 6	渡島国函館区高砂町19番地(移転) N 41° 46.5' E 140° 44.4' H 3. 尺
1913(大正 2). 5. 6	渡島国函館区海岸町(函館築港事務所1室を借用) (火災により移転) N 不明 E 不明 H 不明
1913(大正 2). 10. 27	渡島国函館区海岸町埋立地無番地(移転) N 41° 47' E 140° 43' H 2. 6m
1922(大正11). 8. 1	函館市海岸通60(住居表示変更)
1940(昭和15). 9. 2	亀田郡亀田村赤川通 181番地(移転) N 41° 48.8' E 140° 45.5' H 33.3m
1962(昭和37). 1. 1	亀田郡亀田町赤川通 181(住居表示変更)
1971(昭和46). 11. 1	亀田市赤川通 181(住居表示変更)
1973(昭和48). 12. 1	函館市赤川通 181(住居表示変更)
1980(昭和55). 10. 1	函館市美原3丁目4番4号(住居表示変更)

地震観測履歴

1873(明治 6). 1.	体感による地震観測開始。(日本の震度観測の最初)
1881(明治14). .	簡単地震計(本器は函館において製造し明治14年(月不詳)より使用す。同28年1月よりは教育品製造会社中央気象台検定済みのものと交換せり)。気象百年史資料編(1975), 340.より
1886(明治19). 3.	銚形験震器。本器は東京中村浅吉製造による。明治19年3月より装置試用するも好結果を得ず。銚形地震器は本所の南方7.5mなる天測室内における中央石台上に装置せり。簡単地震器は地震計室内高さ40cmの木柱上に装置する。
1894(明治27). 3. 31	震災予防調査会の計画に基づき、地震の伝搬速度調査と各地の時刻を一定にするため、各測候所と電信局間に電話線架設工事完了。
1894(明治27). 4. 1	正午報を受信開始。
1895(明治28). 1.	明治14年設置の簡単地震計廃止。教育品製造会社製中央気象台 検定済の簡単地震計を使用。グレー・ミルン・ユーイング普通地震計設置(中止年月日は不明だが、1906年より前)。
1895(明治28). 11.	簡単地震計、観測中止。
1898(明治31). 5.	木造地震計室(4坪)を新設。
1904(明治37). .	大森式地震計(詳細不明。教育品製造株式会社製。)設置。
1906(明治39). 末	以下の地震計等の測器を設置している。 大森式地震計、簡単地震計、大森式感震器(教育品製造株式会社製)、地震計用時計(玉屋製)。
1913(大正 2). 11. 15	感震器新規購入(教育品製造株式会社製)取付ける。
1913(大正 2). 12. 31	大森式簡単微動計新規購入(教育品製造株式会社製)使用開始。
1914(大正 3). 12. 1	グレー・ミルン・ユーイング普通地震計、新規購入(教育品製造株式会社製)、使用開始。
1916(大正 5). 10. 27	大森式地動計(緑明測器製作所製)設置。
1920(大正 9). 6. 1	震災予防調査会の計画により無線受信機を設備し、東京天文台の時報(21時)受信。
1923(大正12). 6. 2	中央気象台型簡単微動計設置。
1926(大正15). .	大森式簡単微動計(OP、教育品製造製 No152、制振なし 倍率10倍、固有周期南北動4.5秒、東西動6.1秒、摩擦値、南北動0.05、東西動0.08)、無線報時
1934(昭和 9). 10. 6	大森式簡単微動計に更新。中央気象台型簡単微動計、観測中止。
1940(昭和15). 9.	庁舎移転により地震計室新設。大森式地震計(倍率: 20倍)設置。 (この大森式地震計は倍率から大森式地動計または大森式上下動と思われる。おそらく、大正5年に設置した大森式地動計と考えられる)
1941(昭和16). 1. 1	中央気象台型強震計(倍率: 1倍。アレス製。)設置。
1952(昭和27). 11. 1	記録装置据付け及び調整のため、地震計による観測中止。
1953(昭和28). 1. 1	地震計による観測再開。
1953(昭和28). 4. 16	大森式簡単微動計、観測中止。

- 1953(昭和28). 6. 1 石本式微動計、観測開始。
- 1954(昭和29). 3. 20 52改型強震計(すず書き。緑明測器製作所製41型を改造したたもの)、ルロア型振子式電気時計設置。中央気象台型強震計、観測中止。
- 1954(昭和29). 4. 30 石本式微動計、観測中止。
- 1955(昭和30). 2. 19 地震計台改修のため地震計による観測休止。
- 1955(昭和30). 5. 1 地震計による観測再開。
- 1956(昭和31). 10. 試作感震器設置。
- 1957(昭和32). 9. 1 54B型普通地震計、観測開始。グレー・ミルン・ユーイング普通地震計、撤去。
- 1958(昭和33). 12. 11 51B型感震器設置、使用開始。
- 1963(昭和38). 2. 23 59型光学式(1000倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計設置。
- 1963(昭和38). 3. 1 59型光学式及び直視式電磁地震計、正式観測開始。54B型普通地震計、観測中止。
- 1963(昭和38). 7. 3 54C型普通地震計、浦河から移管。
- 1964(昭和39). 10. 地震計室(38.5平方メートル)新設。
- 1964(昭和39). 12. 1 新地震計室への移設のため、地震計による観測休止。
- 1964(昭和39). 12. 6 移設完了し、10時より地震計による観測再開。
- 1965(昭和40). 1. 1 地震検測業務、記象紙上全振幅1mm以上が対象となる。
- 1967(昭和42). 1. 6 52改型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 12. 6 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)設置完了、試験観測開始。
- 1972(昭和47). 12. 2 59型直視式電磁地震計増幅器をトランジスター化のための改修開始。
- 1973(昭和48). 1. 7 59型直視式電磁地震計の改修完了。
- 1973(昭和48). 1. 8 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1973(昭和48). 4. 30 59型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1973(昭和48). 5. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1976(昭和51). 3. 庁舎増築に伴い、67型磁気テープ記録式電磁地震計Aラック、Bラック、59型直視式電磁地震計記録部、低周波増幅器、電力増幅器定電圧装置、を旧通信室に移設。
- 1978(昭和53). 年度 52改型強震計起動器、ゼンマイ式から電動式に改造。
- 1981(昭和56). 3. 20 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1982(昭和57). 9. 27 札幌 L-ADESS設置に伴い、地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。これにより、67型及び強震計(水平成分)の地震波形を電話回線により、札幌管区気象台へ伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 2. 24 88型小地震観測装置(隔測型)、運用開始。
67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1992(平成 4). 7. 16 庁舎新築のため、地震計移設作業開始。
- 1992(平成 4). 7. 23 地震計の移設作業完了。
- 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、震度観測運用開始。
- 1993(平成 5). 7. 12 北海道南西沖地震発生。奥尻島、津波等により被害甚大。
- 1993(平成 5). 7. 13 奥尻島における地震機動観測実施。
- 1994(平成 6). 4. 1 津波予報のための地震観測通報「ヒジョウ」、発信を中止。
- 1995(平成 7). 1. 12 52改型強震計、観測中止。
- 1995(平成 7). 1. 31 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1995(平成 7). 2. 1 52改型強震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 2. 2 地震観測日報告業務中止。
- 1995(平成 7). 3. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。
- 1998(平成10). 2. 28 88型小地震観測装置廃止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1914年(大正3年)3月14日の大森式簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

高砂町時代

N 41° 46.5' E 140° 44.4' H 不明

简单地震計

1881(明治14). . . - 1895(明治28). 11.

錠形験震器

1886(明治19). 3. . . - 1906(明治39). 以前

大森式地震計(詳細不明)

1904(明治37). . . - 1913(大正 2). 5. 6

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計

1895(明治28). 1. . . - 1906(明治39). 以前

海岸町時代

N 41° 47' E 140° 43' H 不明

大森式地震計(詳細不明)

1913(大正 2). 5. 6 - 1940(昭和15). 9.

大森式简单微動計

1913(大正 2). 12. 31 - 1940(昭和15). 9. 2

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計

1914(大正 3). 12. 1 - 1940(昭和15). 9. 2

大森式地動計

1916(大正 5). 10. 27 - 1940(昭和15). 9. 2

中央气象台型简单微動計

1923(大正12). 6. 2 - 1934(昭和 9). 10. 6

赤川通り時代

N 41° 48.8' E 140° 45.5' H 35. m

大森式地震計(詳細不明)

1940(昭和15). 9. 1 - 不明

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計

1940(昭和15). 9. 2 - 1952(昭和27). 11. 1

1953(昭和28). 1. 1 - 1955(昭和30). 2. 19

1955(昭和30). 5. 1 - 1957(昭和32). 9. 1

大森式简单微動計

1940(昭和15). 9. 2 - 1952(昭和27). 11. 1

1953(昭和28). 1. 1 - 1953(昭和28). 4. 16

大森式地動計

1940(昭和15). 9. 2 - 不明

中央气象台型強震計

1941(昭和16). 1. 1 - 1952(昭和27). 11. 1

1953(昭和28). 1. 1 - 1954(昭和29). 3. 20

石本式微動計

1953(昭和28). 6. 1 - 1954(昭和29). 4. 30

52改型強震計

1954(昭和29). 3. 20 - 1955(昭和30). 2. 19

1955(昭和30). 5. 1 - 1995(平成 7). 1. 12

54B型普通地震計

1957(昭和32). 9. 1 - 1963(昭和38). 3. 1

59型光学式電磁地震計

1963(昭和38). 3. 1 - 1973(昭和48). 4. 30

59型直視式電磁地震計

1963(昭和38). 3. 1 - 1981(昭和56). 3. 20

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型:約30m(技術係保存の表より))

1972(昭和47). 12. 6 - 1992(平成 4). 2. 24 (H 3. m)

59C型直視式電磁地震計

1981(昭和56). 3. 20 - 1995(平成 7). 3. 1

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(函館2)

1992(平成 4). 2. 24 - 1998(平成10). 2. 28

津波観測履歴

- 1955(昭和30). 4. 4 検潮観測開始。
- 1961(昭和36). 4. 1 検潮所、数メートル海岸よりへ移設。
- 1962(昭和37). 年度 遠隔自記検潮装置(無線隔測)設置。
- 1963(昭和38). 5. 11 遠隔自記検潮装置、運用開始。
- 1968(昭和43). 10. 30 津波観測実施官署となる(観測地点: 函館)。
- 1968(昭和43). 11. 25 津波観測実施官署としての業務開始。
- 1972(昭和47). 2. 23 遠隔自記検潮装置更新、運用開始。
- 1976(昭和51). 8. 検潮所改築及び検潮儀オーバーホールのため欠測。
- 1976(昭和51). 10. 観測再開。
- 1983(昭和58). 2(-3) 函館検潮所の潮位データ、函館海洋気象台と札幌管区気象台へ隔測化。
- 1988(昭和63). 12. 22 遠隔自記検潮装置更新、有線化。
- 1996(平成 8). 2. 8 巨大津波観測装置及び切替え中継装置を設置。
- 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

函館検潮所

- 1955(昭和30). 4. 4 - 1961(昭和36). 4. 1
函館市海岸町25番7号
N 41° 46. 7' E 140° 43. 6' H 1. 610 m (TP上)
- 1961(昭和36). 4. 1 -
函館市海岸通町
N 41° 46' 45" E 140° 43' 42" H 2. 172 m (TP上)

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 2. 8 -
函館市海岸町17番1号
N 41° 46. 7' E 140° 44. 0' H 1. 634 m (TP上)

森:Mori

JMAコード: MORI 、USGSコード: MOR

官署来歴

- 1937(昭和12). 10. 28 中央気象台森町観測所創立。(駒ヶ岳の観測のため、文部省所管)
- 1943(昭和18). 11. 1 中央気象台森観測所となる。
- 1947(昭和22). 4. 30 札幌管区気象台森観測所となる。
- 1949(昭和24). 6. 1 森観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 森測候所となる。
- 2002(平成14). 3. 1 森測候所廃止。

震度観測点位置

- 1937(昭和12). 10. 28 茅部郡森町(役場内)
N 42° 06. 3' E 140° 34. 5' H 19. m
- 1938(昭和13). 1. 1 茅部郡森町上台町90番地
N 42° 06. 3' E 140° 34. 5' H 20. 0m
- 1975(昭和50). 12. 7

1988(昭和63). 9. 13 N 42° 06. 2' E 140° 34. 3' H 20. 0m (変更)
 茅部郡森町字上台町90-1 森地方合同庁舎へ移転
 N 42° 06. 2' E 140° 34. 4' H 18. 0m (露)

地震観測履歴

- 1938(昭和13). 1. 1 ウィーヘルト式地震計(アレス製。水平動。)設置。
- 1938(昭和13). 2. 1 ウィーヘルト式地震計(アレス製。上下動。)、中央気象台型強震計(2倍)設置。
体感による地震観測開始。
- 1942(昭和17). 11. 駒ヶ岳遠望観測開始。有珠山の遠望は昭和27年12月まで、以後室蘭が担当。
- 1955(昭和30). 6. 10 感震器設置。
- 1959(昭和34). 10. 1 52B型強震計(すず書き。気象測器製作所製。)観測開始。中央気象台型を更新。
56型高倍率地震計設置(森町駒ヶ岳557番、府柴野栄一氏へ委託。42° 02. 7' N、14
0° 37. 8' E, H=200m、火口より4. 5km)
- 1962(昭和37). 12. 7 59型くん煙装置使用開始(根室から移管)。
- 1966(昭和41). 7. 1 火山観測用62E型電磁地震計観測開始。観測点 森町駒ヶ岳、測候所まで無線テ
レメータ、42° 03. 1' N、140° 38. 6' E, H=270m、火口より南西4. 0km
- 1966(昭和41). 7. 1 ウィーヘルト式地震計観測中止。
- 1966(昭和41). 9. 30 56型高倍率地震計観測中止。
- 1969(昭和44). 10. 24 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1975(昭和50). 10. 27 強震計起動器、ゼンマイ式から電動式に改造。
- 1988(昭和63). 9. 8 庁舎移転のため、52B型強震計観測休止。
- 1988(昭和63). 9. 13 合庁入居に伴い地震関係装置の移設完了。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1995(平成 7). 2. 1 52B型強震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1938年(昭和13年)4月2日の中央気象台型強震計(3成分)

地震計観測位置

旧庁舎時代

N 42° 06. 3' E 140° 34. 5' H 19. m

ウィーヘルト式地震計

1938(昭和13). 1. 1 - 1969(昭和41). 7. 1

中央気象台型強震計

1938(昭和13). 2. 1 - 1959(昭和34). 10. 1

52B型強震計

1959(昭和34). 10. 1 - 1988(昭和63). 9. 8 (H 19. m)

合同庁舎時代

N 42° 06. 2' E 140° 34. 4' H 18. 0m (露)

52B型強震計

1988(昭和63). 9. 13 - 1995(平成 7). 2. 1

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

函館2:Hakodate2

JMAコード: HAKOD2、USGSコード: HAKJ

観測点来歴

1992(平成 4). 2. 24 函館市赤川町

N 41° 50. 0' E 140° 46. 7' H 80 m

地震観測履歴

- 1992(平成 4). 2. 24 88型小地震観測装置(隔測型)、運用開始。
1998(平成10). 2. 28 88型小地震観測装置、廃止。

地震計観測位置

N 41° 50.0' E 140° 46.7' H 80. m

88型小地震観測装置

- 1992(平成 4). 2. 24 - 1998(平成10). 2. 28

檜山支庁

江差:Esashi JMAコード: ESASHI

官署来歴

- 1940(昭和15). 2. 17 江差観測所創立。(文部省所管)
1946(昭和21). 6. 10 江差測候所となる。

震度観測点位置

- 1940(昭和15). 2. 17 桧山郡江差町字中歌町 江差町役場
N 41° 51.5' E 140° 07.6' H 29.8m
1940(昭和15). 9. 24 桧山郡江差町字橋本町 115番地
N 41° 52' E 140° 08' H 29.6m(露)
1979(昭和54). 9. 1 桧山郡江差町字姥神町 167番地 江差地方合同庁舎(移転)
N 41° 51.9' E 140° 07.7' H 3.7m(露)

地震観測装置履歴

- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 41° 51.9' E 140° 07.7' H 4. m

90型計測震度計

- 1993(平成 5). 4. 1 -

津波観測履歴

- 1995(平成 7). 4. 1 遠隔自記検潮装置の運用開始、江差港(江差港湾建設事務所管理)の検潮データを札幌管区气象台へ隔測化。
1996(平成 8). 4. 1 津波観測計、巨大津波観測計の正式運用開始。

津波観測位置

江差港検潮所

- 1995(平成 7). 4. 1 -
桧山郡江差町字中歌町地先
N 41° 52' 05" E 140° 07' 45" H 2.201 m (TP上)

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
N 41° 51' 57" E 140° 07' 46" H 2.383 m (TP上)